

事 業 委 員 会

平成 2 8 年 9 月 9 日（金）

事 業 委 員 会

日 時 平成28年9月9日（金）午前10時02分開会—午後4時57分閉会

場 所 役場3階 第2委員会

出席委員 反保委員長、中原副委員長、辻下、和田、松尾、田島、竹原、小川、

欠席委員 なし

傍聴議員 坂原、道工、奥野、出口

出席理事者 田代町長、中口副町長、種村副町長

笠間教育長、木下都市整備部長、保井まちづくり戦略室長兼町長公室長

古谷総務部長、四至本財政改革部長、鵜久森都市整備部水道事業理事

佐藤総務部理事兼財政改革部理事兼まちづくり戦略室理事

家永都市整備部理事兼道の駅建築総括、早野都市整備部理事兼道の駅総括

西地方創生企画政策監、中谷土木下水道課長

吉田産業観光課長兼観光推進係長、多賀井二国推進課長

寺田地方創生企画政策担当課長、奥都建築課長、是澤土木下水道課長代理

奥田建築課主幹兼住宅管理係長、小坂土木下水道課下水道係長

西野土木下水道課土木係長、西澤水道課参事、永田水道課総務係長

案 件

（1）付託案件について

(午前10時02分 開会)

反保委員長 皆さん、おはようございます。ただいまから事業委員会を開会します。

本日の出席委員は8名です。理事者につきましては全員出席です。

定足数に達しておりますので、本委員会は成立しました。

これより事業委員会を開きます。

なお、携帯電話はマナーモードに設定をお願いいたします。

また、理事者から報告事項がありますので、委員会終了後、引き続き協議会を開催します。

初めにお諮りします。

ただいま連絡を受けました傍聴許可申し出に対して許可したいと思います。よろしいでしょうか。

(「異議なし」の声あり)

反保委員長 傍聴を許可します。

9月7日の本会議において、本委員会に付託を受けました議案7件の審査を行います。

それでは、これより議事に入ります。

なお、発言者につきましては、必ずマイクのスイッチを入れてから発言をお願いします。

また、理事者の発言は、所属部署と氏名を言ってからお願いします。

また、私が質疑、討論をするときは、副委員長に委員長の職務をかわっていただき、委員長席のまま質疑、討論することをご了承お願いいたします。

それでは、議案第47号「平成28年度岬町一般会計補正予算（第3次）の件」のうち、本委員会に付託されました案件について議題とします。

本件につきまして、担当課から説明を求めます。

奥課長。

奥建築課長 おはようございます。委員会資料1ページをご参照ください。

14国庫支出金、2国庫補助金、住宅費補助金としまして1,603万5,000円の補正計上をするものでございます。

内容としましては、本会議でご説明させていただいております建設労務単価の急上昇による影響を緩和する措置に伴う、町営緑ヶ丘住宅PFI事業の変更に係る国庫補助金で、補助率は増減額のおおむね2分の1でございます。

反保委員長 吉田課長。

吉田産業観光課長 続きまして、15府支出金、3委託金、商工費委託金として41万円の増額補正をするものでございます。

内容としましては、大阪府と契約しております多奈川小島地区の海釣り公園の道の駅施設の管理委託金の額の確定に伴う増額でございます。

詳細につきましては、歳出のほうでご説明いたします。

以上です。

反保委員長 中谷課長。

中谷土木下水道課長 続きまして、17寄附金、1寄附金、一般寄附金としまして100万円の補正計上をするものです。

内容としましては、平成28年4月11日多奈川西地区にお住まいの方より、福祉関係の費用に充ててほしいとのことで寄附金の申し出があり、関係者と協議した結果、高齢者の歩行の安全を守る観点から、道路舗装の修繕と、子育ての観点から、書籍の購入に充てるために予算要求するものです。

詳細につきましては、後ほど歳出でご説明いたします。

反保委員長 奥課長。

奥建築課長 続きまして、21町債、1町債、住宅債としまして、1,600万円の補正計上をするものでございます。

内容としましては、町営緑ヶ丘住宅PFI事業の変更に係る起債でございます。

以上、当委員会付託分歳入合計といたしまして、3,344万5,000円の増額補正を行うものでございます。

反保委員長 吉田課長。

吉田産業観光課長 続きまして、2ページをご参照ください。歳出のほうの説明に入らせていただきます。

6農林水産業費、1農業費、農業施設改良事業といたしまして、102万1,000円の増額補正をお願いするものでございます。

4ページをご参照ください。

内容につきましては、多奈川西畑の二の宿農道の路肩が大雨で崩れまして、農業用水路に土砂が流入し、取水困難な状況となったため、改修の必要が生じたものでございます。

2ページにお戻りください。

続きまして、6農林水産業費、2林業水産業費、林道整備費としまして、68万5,0

000円の増額をお願いするものでございます。

5ページをご参照ください。

内容につきましては、6月の大雨によりまして、林道孝子犬飼線の路肩が崩壊し、改修の必要が生じたため、予算の増額をお願いするものでございます。

すみません、もう一度2ページにお戻りください。

続きまして、7商工費、1商工費、海釣り公園道の駅事業といたしまして41万円を増額補正するものでございます。

内容といたしましては、とっとパーク小島の道の駅施設の管理委託料の額が確定したことに伴います補正でございます。毎年、当初予算要求は概算によるものとなっておりまして、年度当初の契約時において額が確定されることから、補正の必要が生じたものでございます。

続きまして、7商工費、1マスコットキャラクター運営事業といたしまして、30万1,000円を補正するものでございます。

内容といたしましては、マスコットキャラクターグッズのうち、無料提供用の対象グッズとして製作をしておりましたボールペンの在庫がなくなったことより、追加製作の必要が生じたため、増額補正するものでございます。

反保委員長 中谷課長。

中谷土木下水道課長 委員会資料2ページから3ページをごらんください。

8土木費、2道路橋梁費、里道管理費としまして20万円の補正計上をするものです。

委員会資料6ページをご参照ください。

内容としては、本議会で説明させていただいてますが、多奈川小島地区の府道岬加太港線沿いのみさき中央霊園に隣接している里道と水路敷に挟まれた町所有の土地に、みさき中央霊園がコンクリート構造物を構築していることにより、本町に対しての水路敷の公用廃止、町所有の土地の払い下げ申請につき、岬町の再三の指導にもかかわらず進捗が見られないため、みさき中央霊園に対し公共用地明け渡し請求並びに土地の使用料相当の損害金の支払いを求める訴訟に係る弁護士委託の着手金に充てるものです。

委員会資料3ページにお戻りください。

続きまして、2道路維持費、一般道路整備費といたしまして、90万円の補正計上をするものです。

委員会資料7ページをご参照ください。

内容としましては、太線で書かれている箇所において舗装打設後、長年が経過し、舗装の表面が劣化しているため、高齢者の方が歩きやすくするために、約400平米の舗装修繕を行うものです。

また、残金10万円につきましては、しあわせ創造部において、子育ての観点から書籍の購入に充てるものです。

委員会資料3ページにお戻りください。

続きまして、3河川費、1河川水路維持費、河川水路管理費といたしまして、78万1,000円の補正計上を行うものです。

委員会資料8ページをご参照ください。

内容としましては、みさき公園青葉台地内の岬町深日994番地の252で、土木下水道課が行政財産として管理を行っている水路敷の一部に機能がないため、今後、町有地を有効活用する上で普通財産にするために必要な境界確定及び分筆に係る費用を要求するものです。

委員会資料3ページにお戻りください。

3河川費、1河川水路維持費、河川水路改修事業費といたしまして、756万円の補正計上をするものです。

委員会資料9ページをご参照ください。

内容としましては、深日兵庫地区にあります兵庫排水ポンプの取りかえ工事であります。

当該ポンプにつきましては、高潮、津波時の内水排除のための排水ポンプとしまして、昭和54年設置以来、約37年間軽微な補修を重ね運用してきましたが、ことし6月の定期点検において、既設排水ポンプが稼働不可能であることが判明しましたので、メンテナンス会社、ポンプメーカーを含め、補修について協議しましたが、設置以来、長年経過しているために補修不可能であることにより、排水ポンプの取りかえ工事を行うものです。

なお、現在のポンプ場の状況につきましては、6月の定期点検でポンプが稼働できない状況の確認後、直ちに現在のポンプの定期点検を契約している東洋メンテナンス株式会社と対策について協議したところ、ポンプ交換までの間、メンテナンス会社所有の投げ込み型排水ポンプの無償貸し出しの申し出があり、現在のところそのポンプを設置しています。

反保委員長 奥課長。

奥建築課長 続きまして、5住宅費、公営住宅維持補修費としまして、380万円を増額補正するものでございます。

費用の内訳でございますが、公営住宅改修工事としまして250万円を、公営住宅除却工事としまして130万円でございます。

公営住宅改修工事は、ことしになって明け渡しがありました小田平住宅2戸を、今年度の入居者募集を行うため、改良住宅の空き家を改修するものでございます。

また、公営住宅除却工事もことしになって明け渡しがありました多奈川東住宅1戸の除却工事を行うものでございます。

続きまして、公営住宅建設事業費としまして、3,207万1,000円を補正計上するものでございます。

内容は、歳入でご説明させていただきました町営緑ヶ丘住宅PFI事業の変更に係る補正でございます。

以上、当委員会付託分歳出合計としまして、4,772万9,000円の増額補正を行うものです。

次に、下の地方債補正（変更）の表をごらんください。

起債目的は、公営住宅建設事業で、補正前限度額2億2,700万円を、補正後限度額2億4,300万円に変更するものでございます。

反保委員長 ご苦労さんです。ただいまの説明に対しまして、質疑ございませんか。

竹原委員。

竹原委員 委員長にちょっとお聞きしたいんですけども、PFIの変更のところについて、この補正予算のところで聞いたほうがいいのか、次の契約変更のところで聞いたほうがいいのかという、ちょっと分けようがなくて、もう一式で聞いてよろしいでしたか。

反保委員長 今のこの補正の中でも発生していますので、今でも。

竹原委員 はい、わかりました。そしたら、順に聞かせてもらいます。

今回、補正予算の中でも特筆すべき公営住宅建設事業費というところ、歳出で言いますと3,207万1,000円というところでございます。本会議でも説明がございましたが、主に労務単価の上昇を反映して、どうしても必要なものだといった説明がございました。分厚い資料もいただきまして、計算式等々も添付していただいて、それに関係する金額を書いた資料もいただいたんですけども、労務単価が上昇してるというこの表によりますと、確かにこの説明資料の2ページのところでもかなり大幅に上がってるのかな、これは国が示す資料なんですけどね。実際、私はその現場の作業員ではないので、実感はしてないんですけども、現場の作業をその業界の方にちらほらと聞く機会がありましたので、

この業界って景気がいいんですね、というようなことをお聞きすると、実際はそういうことがないと、労務単価が上がっているという実感がないんだということを多くの方から聞きます。実際、労務単価が上がることによって、ここで採用されている方の給料に反映されているのであれば、これはもう絶対支払うべきものであって、町が負担するものだと思うんですけども、実際にこの追加した3,207万1,000円がお給料として反映されているかどうかというのは、これはわかるものなんですかね。まず、その点をご質問させていただきたいと思います。

反保委員長 奥課長。

奥建築課長 今、竹原委員の質問に答えさせていただきます。

その現場において作業員の賃金に反映されているかどうかということになるんですけども、そこにつきましては、まず、今回上げさせていただいてる別冊の資料なんですけども、そこに書いてます、4ページ以降になるんですが、そこで、ここに書かれてるものといいますのが、平均労務単価を示しており、公共工事設計において上昇する労務単価の実情を的確に反映させるために通知したものであります。よって、この労務単価は公共工事の工事費の積算に用いるものであることから、下請契約における労務単価の雇用契約における労働者への支払い賃金を拘束するものではないとの留意事項が示されております。

したがって、公共工事における下請契約における労務単価は、この通知金額を参考にし、それぞれの実際の工事期間中の労働者の需要関係や、当該工事箇所の立地条件などから決定されるものと認識しております。

ただし、この労働者への賃金決定に当たっては、この通知内容を参考にし、労働基準法、労災保険、社会保険などの労働者に適用される各種法令に合致したものであることは当然なところで、工事請負業者に対して指導を行う必要があると考えております。

以上です。

反保委員長 竹原委員。

竹原委員 それでは、今の説明では、特に現場の作業員まで労務単価の影響というところまでは調べていないということですね。まあ言ったら、国が示すそういう表によって計算しているということで間違いないですか。

反保委員長 奥課長。

奥建築課長 今、委員がおっしゃられてる形で、この労務単価というのが、積算をする上で、先ほどもちょっと説明させていただきましたけども、公共工事の設計において積算するもので

考えております。

反保委員長 竹原委員。

竹原委員 それでは、それを踏まえて、P F I の事業が特殊であるということもお聞きしております。物価の変動なりを反映できるところで、きちっとそこをどちらのリスクであるのかということを明記したような事業だと思ってるんですが、この労務単価が高くなるといったことを、そう主張されるのであれば、ほかのP F I 事業、全国津々浦々でしていると思うんですよ、そこが、まあ言ったら、同じように上がるので当然であると思うんですが、岬町の事案がほかもあるんやよというので、横並びに一緒にしてるんだというのか、それか岬町が一番最初に労務単価上昇によって金額補正を上げてるというのか、その辺はお調べされてますでしょうか。

反保委員長 奥課長。

奥建築課長 公共施設整備をP F I 方式にて実施する際、今回の建設物価変動リスクの負担について、そのリスクを最もよく管理できるものが当該リスクを分担するとの基本方針に基づきまして、また、その具体的な取り扱いは、個々の特定事業契約書において具体的に定めることとしております。

こうした考えのもと、本町を初めとしたほかの自治体においても、発注者及び受注者が生じたリスクの負担の取り扱いにつきましては、特定事業契約書の規定内容や、ほかの法令などに基づき、双方が誠意をもって協議し、合意を目指すことが重要と考えております。このような考えから、発生したリスク負担の取り扱いについて、各自治体が独自に取り組んでいるものと考えられ、本町と同一事例がほかの事例においてもあるかないかの詳細な把握はしておりません。

なお、大阪府において公営住宅のP F I 方式によって実施していることは、確認はしておりますが、その取り扱いについて、本町と同様に、P F I 事業から要望は受けてますが、その取り扱いについては、先ほどもお話ししたように、各自治体の取り組みということで、その結果については把握はしておりません。

反保委員長 竹原委員。

竹原委員 ということは、行政の前例というところで、いつもほかの事例ではこういうふうに使ってますよというのが、これで岬町もこういうようなことがあったのでということになるんですけども、それを把握してないということが、多分岬町が一番じゃないのかなというふうに感じるところでございます。その責任が結構重いんじゃないかと思ってまして。

先ほどからリスク負担についてお聞きしておりますが、そのPFIというのはもう決まってると思うんですね。幾ら幾らを超え、何%を超えると、この部分については事業者の負担より発注者の負担だということを決められてると思うんです。そこが今回定めのない事項ということになっていると説明を聞いているんですけど、どうも定めのない事項にするには、この労務単価というのは、もう建設事業をする方にしたら、もう一丁目一番地というんですか、一番重要なところだと思うんですよ。そこが定めてないというのはいかなものかと思うんです。

実際にリスク分担表というのを見させていただいたんですけども、建設コストについては事業者負担となってるのと違うんですか。これは入札前の資料を見せてもらったんですけど、工事費増大によるリスクについては事業者負担とされていると思うんです。その点どのように考えておられますか。

反保委員長 木下部長。

木下都市整備部長 その点につきましては、基本的には、その事業者の責に帰すべき事由である場合は、その工事費増大については事業者リスクになるもので、今回の場合はそうではなく予測し得ない労務の上昇があったことに伴って、事業者のほうから申し出があったこと、その内容について協議していく中で、国でPFIを担当している内閣府であるとか、大阪府のご意見をいろいろお聞きし、今回の変更という形となったものでございます。

反保委員長 その他。

松尾委員。

松尾委員 先ほどこのPFI事業について、労務費単価の上昇ということで、定めのない事項だから双方合意に至るような内容の基準になるようなものを探して、それによって算出しましょうということかもしれないんですけども、先ほども説明があったように、このこれですね、国土交通省の公共工事建設労務単価についてのこの資料があると思うんですけど、これよく見させていただいたんですけども、この内容として、この目的ですね、この建設労務単価の調査目的ですね、というのが国交省で公共工事の予定価格の積算に必要な公共工事設計労務単価を決定するためのものであり、所管する公共事業者に従事した建設労働者等に対する賃金の支払い実態を調査するためのものであると、こう書かれておりまして、さらに、この公共工事設計労務単価は、下請契約における労務単価や雇用契約における労働者への支払い賃金を拘束するものではないと、ここに書かれてますよね。

これというのは、実際大阪府のものを引用しているということだと思ってるんですけども、

単純に考えて、大阪府といえば広くて、大阪市内のど真ん中と岬町と比べると、もちろん、これは一般的なことですけども、例えば建設費の坪単価もやっぱり若干というか結構変わってくると思うんですよ、認識としては。そういう中で、大阪府の平均を用いるということだと思うんですけども、これはどうなのかなって素朴に思うんです。なぜ、基準がないからということなんですけどね、普通、商慣習としては、一旦契約した事例に関しては、本当に何かない限り契約変更を申し出るということとはほばないんですよ。まあ今回は労務単価ということで、事業者から提案があったと、提案というかお願いがあったということですよ。多分事業者から、これだけ上がったから何とか契約変更してほしいというお願いでしたよね、違うんですかね。そこも確認したいところですけども。そうじゃなくて、町としての基本方針としてこれを提示されたのかなといういきさつがあるのかな、それも聞きますけども。でも、普通に考えれば、その事業者がその公共工事の国が示してる労務費調査、単価ありますよね、それに基づいて積算されたかどうかは、町はわからないわけですよ。もちろん、PFIの事業の性質というのは、受注者側から示される事業費は独自の設計単価及び数量に基づき積算されているので、この国の積算したものを基準としているかどうか把握できてないわけですね、現時点では。それを把握されているかどうかもちよっと後でお聞きしたいんですけども。そういう中で、大阪府でもばらつきのある、建設費もばらつきがあるし、多分労務単価の単純に考えればばらつきがあるんですよ。そんな中で、国の労務単価を基準にして積算すると、不公平感というか、というのは、これは公募入札された案件ですので、ほかの事業者も多分入札されているわけですよ、その方との公平感が若干おかしくなるん違うかなと単純に思うわけですけども、なぜその国が示してる大阪府の公共工事の労務単価というのを基準にされたかというのをまずお聞きしたいなと。それで、今までちよっとお聞きした中で聞きたいことというのは何点かあったと思うんですけど、それもあわせてお答えいただきたいと思います。

反保委員長 木下部長。

木下都市整備部長 まず第1点目の大阪府の労務単価基準を採用したかというところなんですけど、基本的には、公共施設を発注する場合において積算基準となります労務単価につきましては、国土交通省の通達のある大阪府の部分について採用するというのが、土木であったり、建築、官発注の場合ですけれども、それを適用しております。それが一つの指標であり、その労務費の増に係る費用を算定するに当たり、労務単価としてはそれを採用したということになります。

反保委員長 松尾委員。

松尾委員 それは大阪府から、もしくは国からのお達しというか、こういう基準にしないよという事なんですか。

反保委員長 木下部長。

木下都市整備部長 基本的には、国から大阪府にあり、大阪府から岬町へと、基本的に私どもは大阪府から通知をいただくということでございます。

反保委員長 松尾委員。

松尾委員 こういう労務費が単価が上がったからちょっと契約を見直してほしいということの契約変更ということですけど、通常で考えると、事業者がこれだけ上がったという提示があったんじゃないのかなと思うんですね。それはどうですか、あったのか、なかったのか。

反保委員長 木下部長。

木下都市整備部長 確かに労務費が上がったのでというお話がありまして、ある一定、業者、事業者のほうで算定してご提示はございました。

反保委員長 松尾委員。

松尾委員 その提示は、今は言えないんですかね。それはお答えできる範囲でいいと思うんですけど、その算出基準となるものというのは、多分我々というか、岬町としては基準がわからないわけですよね、どういように算出されたかというのは、提出されるまではわからない。ただ、提出された時点で事業者としては根拠のある算定基準があつて算出された数字だと思うんです。その根拠は何なんだというのは、お聞きはされました。

反保委員長 木下部長。

木下都市整備部長 その基準につきましては、やはり事業者独自のお考えで算定されて提出されたものですから、それが第三者等にご説明できるような算定基準ではなく、要は事業者のほうで算定したものとなっております。

反保委員長 松尾委員。

松尾委員 P F I 事業の性質としては、やっぱり事業者のその算定基準に基づいて、独自の基準に基づいて積算されているんですよ。ただ、一度契約すると、やっぱりそれはほぼ守るべきだと思ってまして、けども、事業者からそういう提案とかお願いがあったということであれば、そしたら、これだけ実際本当に上がったのかどうかというのを、町も調査する必要があるんじゃないかな、調べる必要がある。一般的には、全国とか大阪府ではこれだけ上がってますという基準になる表はあるとしても、じゃあ岬町は果たしてどうなのか。先ほ

ど竹原委員もおっしゃってましたが、やっぱり地区、地区によって上がっているところもあれば、上がってないところもあるということが発生していると思うんですよ。その中で双方合意のもと、ということでしょうけど、その国の一般的な平均値をその上がり幅を算出するというのは、ちょっと岬町にとっては不利になるんじゃない、不利というか、基準に合わないんじゃないいかなって、本当に素朴に思ってるんです。それで、そこまでののであれば、事業者から提案されているその基準も含めて提示してもらって確認する必要があるのかなと思ってたりするので、まずそれはどうなのかなというところです。

反保委員長 木下部長。

木下都市整備部長 基本的に、その算定に当たりまして基準というんですか、当方のほうから今算定式等も説明させていただいてる根拠的なものを事業者のほうに、事業者のほうがその辺の根拠的なものはなかなか理解しにくいところがあったので、当方で検討して、今お示ししてる算定の考え方で事業者と同じ考え方の中で協議を進めていって、事業者のほうもそれを理解して、その算定に基づいて双方協議をしていったという状況でございます。

基本的に、先ほどもご説明しましたように、公共工事発注においては、大阪府の労務単価を採用しておりますので、事業者との協議の手法としましては、一般的に行われてる労務単価になりますので、事業者もそれで合意をしたという形になります。

反保委員長 松尾委員。

松尾委員 事業者から示されたと言われるその金額、算定基準も多分示されたんですよね。示されてなかったんですか。ちょっと勘違いですか、私の。金額だけは示されたんですよね。示されて持ってきたけども、町としてはそれはちょっと受け入れられないんじゃないかということだったと思うんですけど、やはりその持ってこられた金額というのはもっと高かったんですか。それとも、基準がわからないから、それはちょっと違うだろうということではなかったのか。

反保委員長 木下部長。

木下都市整備部長 その提出いただいたときは、高いかどうかというのは、どういう根拠に基づいてるかというところをきっちり確認できればいいんですけども、その辺については当方が考える中では、やはり高いのではないかなというようなことはありましたけれども。

反保委員長 中口副町長。

中口副町長 先ほどから竹原委員とか松尾委員から質問あったんですけども、基本的に、今回変更契約しなければならないという話の中で、当然物価上昇という上昇は考えられました。と

ころが、特にその中の部分であっても、労務賃が一度に上がったという期間がございます。その辺を、例えば業者のほうから、この期間を見てくれと来たとしても、果たして相手と町のほうで、この期間はちょっと長過ぎるよ、もうちょっと短い期間でしか当方は見られないよというのも当然あります。それはまず協議です。それで、その協議の中で、例えばこれの発注が年度が以前ですから、当然それ以前に見積もりしてるわけですね、業者は。その今回の協議に当たっては、業者としてはこういう見積もりをしたんだよという話は出てきてます。そしたら、行政としてどの期間を特に上がったという期間を見るかというのを、かなり期間を置いて協議しました。

先般の全協のときに参考資料で付箋をつけて出させていたideると思いますが、そのまず資料5として、技能労務者への適切な賃金水準の確保ということで、平成25年3月29日付で国土交通省土地建設産業局長名で文書が来てます。その文書に基づいて業者は適正な賃金を払っちゃってくれというのが、単純に言うたらそういう請求です。それを受けて、そしたら工事費の何%が労務賃に当たるねんという項目がございます。それが全国平均で21%が労務賃に当たるんだよという基準もございます。そういう基準に基づいて元設計を協議しながら、ここまで来いじゃなくて、うちはうちの考え方を示しながら協議して、今回この額の増減を最終協議して整ったということで、今回提案させていただきました。

反保委員長 松尾委員。

松尾委員 中口副町長の答弁はすごく理解できました。私が一番危惧しているというのが、じゃ本当にこの賃金水準の確保ですけども、本当に今この時点ではもう過去の話になっていると思うんですけども、支払われたのか、末端までちゃんと支払われたのか。その例えば下請事業者だったりとか、労働者の方に対して本当に支払われているのか、というのはよくある話で、その元請とどっか町との契約の間においては、労務単価ということで言ってこられたかもしれないけども、じゃあ実際にその労務単価を上げた分をちゃんと支払われたのか、末端まで支払われたのかというところが、今の時点では見えてこないんですよ。その確認をされたかどうかというのをお聞きしたいんですけども。

反保委員長 木下部長。

木下都市整備部長 その辺につきましては、冒頭で奥のほうでご説明させていただきましたように、そういうこともあるので、事業者に対しては適切な賃金等の指導は町のほうから行う必要があるということと、あと国のほうからも、国土交通省より建設業団体のほうへ適切な

賃金の水準を確保するように、各事業者のほうに通知なりを出しておるという状況でございます。

反保委員長 松尾委員。

松尾委員 通知はされたとしても、今回は契約変更に係ることなので、やっぱりちゃんと精査する必要があるかなと思ってるんです。というのも、やっぱり支払うのは税金なわけで、その事業者の言われていることが正当であれば、もちろん払うべきだと思ってるんですけど、やはりそういう性質のものである以上は、まずは事業者からの根拠の提出を求めて、実際に証拠としてちゃんと支払われているかどうかというのは、過去のことなので、多分出ていると思うんです。それをやっぱり提示してもらう必要が私はあるん違うかなと思うんですよ。それを提示された上で、ああ、これだけ上がった、もうちゃんと支払ったんだな、事実があるんだなということであれば、それをまたうのみにするのじゃなくて、そこから町の立場、町の考え方を示す必要があるんじゃないかなと私は単純に思うんです。そのあたりいかがですかね。事実というか証拠というかというのは見られたというか、提示されてきたのか。

反保委員長 田代町長。

田代町長 ちょっとお願いがあるんですけども、どうも私どもの考え方と委員のおっしゃってることの考え方が相違があるかのように思うんで、ちょっと暫時休憩していただいて、もうちょっと内容を委員さんにご理解をしていただきたいと。つまり言いますのは、今日のこの物価スライドの問題と、業者が直接下請に労務単価がちゃんと払えてるのかというところの問題は全然違うと思うんですよね。その辺をもうちょっとうちのほうから休憩をとって本人に説明したいと思うんですが、どうでしょうか。

反保委員長 小川委員。

小川委員 要は、松尾委員にしろ、竹原委員にしろ、例えば、このPFI事業を完成するまでに、業者のほうはいろんな資料を集めて、労働賃金が上がった、また重機の賃貸料も上がった、コンクリートも上がった、例えば3億足らんから3億くれませんか、それならその根拠は当然業者はこうこうのこういう理由で3億くださいなと、それを言ってきた金額をあからさまに公にできるかという質問が1つあったと思うんですよね。行政としては、その根拠を示してきているけども、そんなのは無理やと、三千二百何がしの補助金はつけましょと、そのつけるに当たって何を根拠に何をもとに、そして3,200万円という補正をどうという流れのもとで予算を組んだのですかという質問しているんじゃないかと、それ

に対しては労働賃金が反映されているかというのは、これは松尾さん、まだちょっとそれは無理やと思うねん。というのは、なぜならば、この3, 200万円のまだ予算が通っていないやから、業者の方にはこの金がまだ入ってないわけやしな。この議会が済んで予算が実行されて初めて労働賃金に反映されるかどうかというように私は思うてるわけよ。例えば、この3, 200万円がこの議会において可決できなかったら、業者にも払われへんわな、議会で。そしたらこの場合、その業者は一体どうするんだと。ほんならもう違約金を払って撤退していくかどうかということやよってに、それを今後その行政がそのお金がちゃんと、竹原委員も言ってたし、松尾委員も言ってたし、労働者にちゃんと支払われたかというのは、これは今後の課題やと、私はちょっと思うたんで、だから、その辺のあたりを休憩の間に、そうじゃなからうなと思うてるんで、その辺の流れを説明しているような形をとってもらったらどうかなと私は思うんですけども。

反保委員長 田島委員。

田島委員 私、ずっと委員やけど、話を聞いてただけど、運営上ちょっとおかしいと思うんや、この議論がね、かみ合っていないんや。はっきり言って、先ほどから労賃の件についても、結局、確かに元請から孫請、ひ孫請まで労賃は間違いなく支払ってるかという、そういう質問するけども、逆に聞きたいんはね、契約の段階で労務賃、単価、この部分について孫請まできっちりこれやれよいう、そういう契約はないでしょう。あるのか、ないのか、まずそれ答えてほしいんや。そんな指導するような契約書いてますか。書いてないでしょう。

委員長、そういうことまで質問したら、結局その労務単価の部分について、こういう世界は元請の金額と孫請の金額や労務賃が違うんは当然のことです。本当は元請から下まで同じ労賃をするべき、しかし、それを契約するときに書いてないでしょう。それを答えられんと思うんや。答えられへんのに質問しても、これは答えが返ってこない、委員長。そやから、運営上の問題ですけど、もう休憩しようよ。これ以上やりよっても空回りばかりや。

反保委員長 松尾委員。

松尾委員 田島委員と小川委員のお答えいただいていることはよくわかるんですけど、私の言いたいところとは、その業者が、契約事業者が言ってきた根拠というのは労務費なわけですよ。じゃその事業が苦しいから言ってくるわけですよ。今まではこの契約では続行できないと、その根拠は何かというと、労務費が上がったということがあると、そやけど、実際上げたと、上げて支払われてると、もしくは今後支払うということであれば、

もちろんそれは受け入れられると思うんですけど、ただ、末端が厳しいよということでもちゃんと上げたというのであれば、それを引き継いで元請が言ってきたというのであれば、理解できるんですけども、その部分なんですよ、私がちょっと聞いている部分は。

反保委員長 中原副委員長。

中原副委員長 ごめんなさい。ちょっと運営上のことで、私は休憩は必要ないと思います。といいますのは、詳細について、この場ではいかがということあると思いますけれど、これまで資料も複数回にわたって確かに私たちは資料提供もいただいてきましたが、これまでいただいてきたときは、事前審査ということもありますからということで、余りこちらとしては質問も控えました。そして、提供された側のそちらとしても、余り詳細な説明を控えられたというように思います。ですので、配付された資料、それからこの件にかかわっての質疑については、この委員会の方で行うべきであると私は考えます。

反保委員長 理事者側から出ていますので。

田代町長。

田代町長 今、副委員長のほうが赤裸々にここでやったらいいやないかということですけども、業者が下請また孫請に賃金をその他で払ってるかどうかということについては、我々としては答えがしにくい。だから、休憩をとってその辺のこういう意味ですよということをしつかりと言ってやらないと、これいつまでもうちは同じ答弁を繰り返す以外ないんですわ。だから、私どもは元請と契約をしてるわけなんです。下請と契約してますから、孫請、そういういったところまでの範疇に、先ほど田島委員さんから、そういう契約あるのかというたら、やっぱりないわけなんで、それについてお答えできない。そんならお答えできない、お答えできないでは委員さんに失礼だから、ちょっと休憩をとってその辺のことをしっかりと説明したいと。

反保委員長 暫時休憩いたします。再開はまた連絡します。

(午前10時31分 休憩)

(午前11時00分 再開)

反保委員長 それでは、休憩を解いて再開をいたします。

それで、補正予算いろいろ項目ありますので、もう一点、今、支出をやってますけど、補正についてご質問がございましたら。

竹原委員。

竹原委員 休憩前の質疑の内容を聞かせていただいて、あと数点確認させてもらいたいなというこ

とがあります。

この契約変更の件で、追加金額約3,200万円の対象になるのは、この1期工事分であるのか、もしくは2期工事にかかわるところであるのか、もしくは両方なのか。なぜかといいますと、この工事の変更に伴って1回出してしまうと、これが前例になって、2回目、3回目というように変更をされてくるかもわかりませんので、そこを危惧するために、確認させていただきたいと思います。

それと、今回労務単価が上昇したことによって追加を検討しているんですが、もし労務単価が下降してきた場合、事業者に対してきちっと返金請求する意思があるのかどうか、確認したいと思います。お願いいたします。

反保委員長 奥課長。

奥建築課長 お答えします。

建設労務単価について、今般、建設労務単価の緩和措置である変更契約金額は、第1期、第2期工事に係る住宅整備費を対象としてこの影響額を算定しております。ということは全体ということになります。

次に、事業者から第2回目の追加金という話ですけども、今後の建設労務単価の動向により、事業者が判断するものと一応考えております。しかし、国土交通省が通知する公共工事設計労務単価の内容からは、その動向は緩和傾向にあること、また、その建設労務単価の上昇の状況、今回の変更契約により措置した急上昇の状況を上回る状況ではないことから、事業者から新たな労務単価の急上昇による新たな要望はないものと考えております。今回の措置は臨時的であり、最終の措置になるものと考えております。

次に、反対に、労務単価の下落したときはということで、事業者に対しては返還請求するかについての質問に対しては、先ほども説明させていただいたように、国土交通省が通知する公共工事設計労務単価は上昇傾向が続いております。万一、建設労務費が下落した場合は、国土交通省が公表する公共デフレーターの数値に下落傾向が反映されることから、その下落による影響額、物価変動率の調整、今やってる部分ですけども、それに反映され则认为しておりますので、そこで下がった場合は金額は下がるという形になります。

反保委員長 竹原委員。

竹原委員 それでは、全体の分、平成25年から平成29年の工事の全体の分と理解させていただきました。また、仮に労務単価が下降したら、その表に沿って返還する意思があるということを確認させていただきました。

私もこの工事の金額が、労務費が上がる原因というのをある業界の方から聞いてきたところ、この平成26年4月に消費税が5%から8%に上がるに伴って建設工事ラッシュというのがあったらしいんですね。そこで、26年の、もう25年の後半から26年の年度末にかけて物すごい人材不足があったというように聞いておって、そこでもう工員がいないということをお聞きしました。ここにあるように、事業者のほうから当初申し出があったのが、平成26年2月13日に申し出があったということをここに書かれているので、その消費税アップ前の駆け込み需要のもう最たるときに、やっぱりもうどうしようもないということでは来ていると思うんですよ。そこで何とかそういう話が、もう急上昇があったと思うんですね。そこで、行政のほうとしては約半年前ですか、8カ月前に契約したところをちゃんと守ってくれよというやりとりがあったと思うんですよ。そのやりとりが26年2月の申し出から28年現在、よくこれだけに調整してくれたなと思うんですけども、そのやりとりがちょっと見えてないところがあって、また先ほどの松尾委員の話になってくるのかなと思いますので。その辺公表できるところはこういった交渉、交渉の内容をどこまで公表できるのか、それはわかりませんが、できるだけ私たちにわかるように説明してほしいなと思うんですが、その点はいかがでしょうか。

反保委員長 木下部長。

木下都市整備部長 休憩前でもお話しさせていただいたとおりでございますけれども、基本的に、その労務費の急激な増加による労務費の変更に係る部分をどういう形で基準で算定していくかということを、国なり府のほうにも問い合わせながら検討し、事業者のほうとも協議をし、進めてきたところがございまして、かなりそのPFI事業というのが事例等が少ないものですから、やはりその辺の根拠性なりを求めていく中で日数を費やしたというところでございます。

反保委員長 田島委員。

田島委員 再確認しますけどね、本日のこの付託案件に対して、この資料は全部を提出していただいているのか、ちょっと確認したいわけですね。やはり資料なくして議論できませんので、やはり資料は全部提出当然されていると思うんです。資料以外にまたこれ質疑する事態も、運営上ちょっと推測とか憶測で質問するということは答弁者も困ると思うんです。ということで、まず担当者のほうから、本日の付託委員会には協議に合意したその部分について、全資料を提出しておりますという明言が欲しいんですけどね、疑うて悪いんですけどね。

反保委員長 木下部長。

木下都市整備部長 田島委員のおっしゃるように、全資料を提出させていただいてます。

田島委員 はい、了解。

反保委員長 よろしいですか。これ議論がずっと続いてますけど、かみ合わない点が多くある、だから。

田島委員 だから、資料全部出したのかと聞いてるんです。資料で出しているんやから、その資料で議論せなあかん。資料なしの議論はおかしい空論ばかり言うてる。

反保委員長 次、議案51もありますし。

中原副委員長。

中原副委員長 委員会資料の3ページ、ちょっとPFI以外のことでお聞きしたいこともありますので、お聞きさせてもらいます。

3ページの分筆登記委託料、みさき公園青葉台地内行政財産について、お尋ねをします。

まず1つ目に、該当する地域の範囲なんですけれども、これは委員会資料の8ページで黒く塗っていただいているところなんですけど、この黒く塗っていただいているのは、片面が道路に面してて、その反対側の奥というのは、崖というか、何かやぶというか、何かそういう状態になっていますよね。それで、この黒く塗っているのがどのぐらいの範囲なのかなと、もちろん面積さっきおっしゃっていただきましたけれども、現地の状況で言いますと、道路側のほうは平地の部分があるんですよね。今回測量したりしようと思っておられるのは、この範囲として確定しようとしておられるのは、その平地のところのみを指しているのか、その先にも木が生えているところとかあるので、どのあたりの範囲のことをお考えなのかというのを聞きたいというのが1つと。

それから、有効活用ということをおっしゃっておられて、その方向性は地域の方からの要望も受けてということかなと私は推察しているんですが、ここはフェンスで囲んだ状態で管理上も雑草が生えたりしていて、近隣の方からも草をきちんと刈ってほしいとか、いつまでこの状態のまま放置をするのかといった声も上がっていたのじゃないのかなと思いますので、機能が必要なくなったという段階で今後の活用について積極的にお考えになるということは、妥当性があると思いますが、その有効活用の具体的な内容としてはどういうものをお考えなのか、お聞きをしたいというのが2点目です。

それからもう一点、その当該地はいろんな木が、例えば栗の木とか柿の木とか生えていますけれども、その生えているものについてはどうなさるのか。かなりの年月たっていて、栗なんかもうちょっと、入って採って、うちの食料にしたいなと思うような立派なす

ごくいい枝ぶりなんですよ、そういう状態ですので、その樹木等についてはどういように扱っていかれるのか、お聞きをしたいなと思います。お願いします。

反保委員長 中谷課長。

中谷土木下水道課長 委員のご指摘の場所について、あらかじめ説明させていただきます。

間口としまして、道路に面しているところが約11メートルで、奥行き、大体約5メートル弱で、それがフェンスに囲まれてる区域です。面積的には、約46平米を管理用地として奥に入る通路を町の所有としますので、約16平米、その分につきましては、今後のり面の草刈り等維持管理にするための進入路として町が管理する区域となります。ですから、今回、分筆登記で一般普通財産に振りかえる予定の場所につきましては、幅8メートル50で、奥行き約5メートルの46平米強の面積を考えております。

先ほどご指摘がありました草刈りにつきましては、その敷地内の管理用地を使いまして奥に入って草を刈るという形を考えております。それで、現在ある樹木につきましても、その管理用地を使いまして下草を刈ったり、その辺の措置はしたいと思っております。

反保委員長 古谷部長。

古谷総務部長 有効活用ということのご質問がありましたけども、現在、行政財産でございますので、原課のほうはそれを行政財産を廃止して普通財産にしようという考えでございます。普通財産ということになりますと、今後の方向性ということでございますが、総務部のほうで所管することになりますので、方向性としては今後精査いたしますが、不要不急の財産であるということが確認できましたら、一般的には公売していくというような方向になるのではないかなというふうに考えております。

反保委員長 中原副委員長。

中原副委員長 場所の限定というか、もう一度お聞きしますけれど、奥のほうの雑草が生えたり木が生えたりしているところは管理しながらそのまま置いておくと、手前の平地の部分、それがぴんときないですか。何か手前は平地がありますよね。その部分がこの黒色で塗ってあるところというように捉えておいたらいいんですか。また違うんですか。何か混在しているのかな。

反保委員長 中谷課長。

中谷土木下水道課長 売却予定の部分につきましては、フェンスで囲まれてる区域です。

反保委員長 中原副委員長。

中原副委員長 ごめんなさい。フェンスは奥の谷のほうに入っていくところにもきちんと立ってま

したかね、ちょっとよく覚えてないんですけど、四角で囲まれているということによろしいんですか。

反保委員長 中谷課長。

中谷土木下水道課長 四角で囲まれてなく、道路の奥の法面のところにはフェンスはなく3方向の囲いとなっています。その中に管理用地として奥に草刈りに行く用地を確保します。

反保委員長 中原副委員長。

中原副委員長 はい、今の件については結構です。ちょっと近隣の方からも、この土地については何とかならないのかなというのは、以前から訴えがあったようでありますし、そういった声に応える格好での有効活用ということかなと思いますので、理解できました。
引き続きお聞きしてもいいですか。

反保委員長 はい。

中原副委員長 同じ3ページの公営住宅維持補修費にかかわってお尋ねをいたします。

今回提案されているのは、公営住宅の改修と除却ということで、改修工事、今回、小田平住宅の2戸ということでお聞きをいたしました。以前、私は質問の中で、もっとこの町営住宅、公営住宅、たくさん募集をかける必要があるんじゃないかという話もさせていただいておりましたので、そのことにかかわってお聞きをしたいことがあります。

今回2戸明け渡しがあったということで、改修に係る費用が計上されておりますけども、この2戸の改修を行った後の募集についてはいつごろなされるのか、毎年定期的な時期がありますけれど、そこに合わせて行っていくということなのか、募集にかかわってお尋ねをしたいんですね。まずは時期のことと、それから今回2戸改修をされるということですが、そうなりますと、次の募集は2戸をお考えなのか、ほかにも募集ができるのか。たくさん申し込みがあるのが実態ですので、それにぜひお答えをいただきたいと思うのですが、募集戸数についてもお聞きをしたいと思います。お願いします。

反保委員長 奥課長。

奥建築課長 今、中原委員から質問がありました小田平住宅の空き家改修ですけども、例年1月の募集をさせていただいておりますので、今回もその2軒につきましては、1月の募集ということで予定をしております。それで、募集の戸数も今回空き家改修をする2戸を考えております。

反保委員長 副委員長。

中原副委員長 今後の募集についての計画も、今お聞きしたところであります。このことにかか

わってもう少しお聞きをいたします。

一つは、選考にかかわる問題で、条例、規則等確認を改めてさせていただいたのですが、優先選考という考え方が示されているわけなんですね。施行規則の中で幾つか優先して入居するという判断が行われるケースがあるということが示されておりまして、その中に町営住宅入居申し込み回数が別に定める基準に達した世帯というのが設けられているんです。

それで、私、以前いろいろ聞かせていただいたときに、何回も申し込みをしている方についてはメリットがあるといいますか、倍率が上がる、当たりやすくなるということをお聞きしました。その上限の回数は、たしかそのときは3回というように聞いたと思うんですね。それで、その3回申し込んだ方は、4回目また申し込むと、それはまた1に戻るというように聞いたかなと思うんですが、ちょっとそれは公の場で聞いたことではないんです。担当者の方と、どういう決まりで運用されてるんですかという話をお聞きしていたときに、上限は3回ですと、じゃあその人が4回目申し込んだらどうなるの、そしたら、その1回目に申し込んだことと同じになりますというように、そのとき聞いた記憶がありまして、ちょっとこれは誤りだったら正していただきたいと思うんですが。その実際の運用はどのようなになっているのか。規則では、別に定める基準というようにしか書かれておりませんで、その別にどこにどういうように定めてあるのかがちょっとわからなくて、要綱等で定めておられるのかと思いますが、私はそれちょっと確認ができなかったものですから、どのようにこの運用されているのか、入居申し込み回数が多い方、何回も何回も落選している方の扱いについてお聞きしたいと思います。

それから、もう一つなんですが、募集をしていく際は、明け渡しに伴って改修を行って、また公募をするというように運用されているわけですが、明け渡ししていただくべき住宅がないのかということをお聞きしたいと思います。

条例の中で、町営住宅の明け渡し請求という文言がありまして、いずれかに該当する場合においては町営住宅の明け渡しを請求することができますよと定められていまして、幾つかその条件が書かれております。この条件に当てはまり、請求するべき、明け渡しを請求するべきと思われる住居、また使用の仕方になっている住宅はありませんか。この2つについてお尋ねいたします。

反保委員長 奥課長。

奥建築課長 初めに、入居に対して別紙で定めるということで、入居に対しては入居募集要領とい

うのを別に定めまして、それで進めております。

回数につきましては、限度が3回ということで、ゼロになることはございません。4回目の方も3回、ただ3回がマックスですので、3回の考え方で優先に考えさせていただいております。

続きまして、明け渡しということなのですが、明け渡しが必要な方ということで、今のところはそういう方はおられません。

反保委員長 中原副委員長。

中原副委員長 申し込み回数が3回が上限であると、3回申し込んだ人は3回、そして4回、5回、6回と申し込まれた方も3回という基準で運用されているということですね。やはりそこは少し見直しを考えられてはいいかなと思うんですね。3回申し込んでいる時点で、かなり少なくとも3年は待っておられるわけですね。ときに年によっては募集そのものがない年もあるわけですから、もう少し長い期間をお待ちになっている、住宅に困窮している期間が長期にわたっているということが考えられるわけで、4回、5回、6回と、それ以上になってきた場合は、やはり優先してご入居いただくということも考えていくべきではないのかなというふうに思いますので、そこについては恐らく今、今後の運用について見直したらどうですかと言っても、こういうように見直しますという答えはちょっと難しいかなということを思いますので、ここではぜひ回数がその3回を超えて4回、5回と長期にわたる方については、それ相当の優先して選考していく、入居していただけるようなルールづくりを考えていくということも、ぜひ今後ご検討いただきたいと、それは要望にとどめておきたいと思います。

反保委員長 答弁。

中原副委員長 答弁いいんです。考えといてくださいとお願いしました。

反保委員長 はい。

小川委員 この3ページの20万円の弁護士の着手金、これは本議会でいろいろ説明していただいたので、理解はしております。約30坪弱とお聞きしましたけども。例えば、今あの地域の売却するとしたら、これはもうおおよそで結構ですけども、坪単価は幾らぐらい思っていますか。

反保委員長 中谷課長。

中谷土木下水道課長 金額につきましては、鑑定等で最終確定します。

小川委員 ざっとでいいです。

中谷土木下水道課長 約95平米で、金額としまして約14万円程度。

小川委員 ありがとうございます。

反保委員長 皆さんにお諮りいたします。

暫時休憩したいんですけど。

(「異議なし」の声あり)

反保委員長 暫時休憩いたします。再開は13時です。

(午後 0時00分 休憩)

(午後 1時00分 再開)

反保委員長 午前中に引き続き再開をいたします。

質疑ございませんか。

小川委員。

小川委員 この歳入のほうで1ページの寄附金、先ほど西地区の個人の方からというだけの報告あったんですけども、素晴らしいことをしていただいてるんですので、これは本人さんが匿名希望なら仕方ないんですけども、町としては大変ありがたいので、これは実名を公表するというわけにはいかないのですか。

反保委員長 中谷課長。

中谷土木下水道課長 先ほど申しました多奈川西地区のお住まいの方ですけども、戸田様です。

小川委員 それは名前を公表してもいいの。

中谷土木下水道課長 はい、失礼しました。

反保委員長 中口副町長。

中口副町長 戸田様ということで、元町会議員の戸田美千穂様ですかね、美千穂様のご家族の方からの、生前お父さんがいろいろ町にお世話になったのでということでいただきました。

反保委員長 よろしいですか。

小川委員 結構です。ありがたいことやから。

反保委員長 その他ございませんか。

質疑ございませんか。

田島委員。

田島委員 河川費の部分で河川水路改修事業費かな、これは兵庫地区の排水ポンプ場のことと思うんです、先ほど説明をいただきました。昭和54年当時のあの古い老朽ポンプということで、新しくしていただくと、ありがたい話やなと思ってるんですけどね。この兵庫地区

は、結局水面から低い場所でポンプでかすらないとあかんという地域で、本当に大変なところで、新しく一般財源でポンプをやり直していただいたと、ありがたい話ですけども、このポンプ場のレベルという、水面からのレベルからどのぐらいの高さにポンプ場を、もとのポンプ場の跡と思うんですけども、そのポンプ場のレベルはどのぐらいかな、水面から、1メートルか2メートルかの高さにあるのか、低いのか。

反保委員長 中谷課長。

中谷土木下水道課長 このポンプにつきましては、高潮、津波等による潮位の上昇によって水門を閉鎖するときに稼働するポンプであります。ただ、今委員おっしゃるように、ポンプの設置高については、ちょっと手元に資料はございません。済みません。

反保委員長 田島委員。

田島委員 水門を閉じて、その残留している水を強制的に排水すると、そういうことやね。それやったらいいんです。ただ、常時稼働するとなったら、やっぱり低かったら、かぶったらもうアウトですので、もしそういう状態やったら、ちょっとかさ上げ高くしてほしいなという要望しようと思ったんです、そういうポンプでしたら了解いたしました。はい、ありがとうございます。結構です。

反保委員長 ございませんか。

中原副委員長。

中原副委員長 今、一般会計の補正予算の審議をしているところですけども、P F I の事業にかかわって、本来であればこの後に予定をされている議案のところでお聞きすることかもしれませんが、予算がこちらで計上されている関係上、ここでもお尋ねしておきたいと思います。

説明資料ということで、別添で38ページ立ての資料をいただいておりますが、これは恐らく次の議案第51号のP F I 事業にかかわるものとして提出されているのかなとは受けとめているんですが、今回予算が補正予算で上がっておりますので、この資料にかかわってこの場でお尋ねをしたいと思います。

説明資料の1ページなんですが、大きな1番、2番、3番とありまして、この2番のところで素朴な疑問なんですが、大きな2番で一部変更の内容というところで、1行目から2行目にかけて、うち取引に係る消費税及び地方消費税相当額、括弧閉じるとなっているんですが、これはこの括弧の中に相当額の金額をもともと入れようと思っておられたのではないのかなと思うんですけど、これはこの表現で正確なんでしょうか。この16億8、

000万円の後の括弧がちょっとわからなくて、これで特に欠損がないのだとするならば、この契約金額のうちの消費税及び地方消費税相当額が幾らかということをお聞きしておきたいと思います。

それから、大きな3番のイなんですけど、デフレーターというのが私わからないんですよ。資料でもお示しいただいてますし、ここでは資料4ということで、34ページから38ページにかけて書いていただいている、もうシグマまで数式の中に出てきてですね、もうそんなの忘れてしまいましたけれども、何というか、平たく口で説明してもらえると理解できるようになるのかなと思ってるんですが、資料を読ませいただいた範囲では、ちょっと私うまく理解できませんで、もう少しわかりやすい言葉でご説明をいただけたらありがたいなと思っているんです。この2点をお願いできますでしょうか。

反保委員長 奥課長。

奥建築課長 1点目につきまして、資料の1ページに書いてます消費税相当額を含むということで、この括弧内には、申しわけございません、8,000万円が入るようになりますので、すいませんが、訂正のほうお願いします。

反保委員長 木下部長。

木下都市整備部長 大変申しわけございません。2点目の建設デフレーターでございますけれども、簡単にご説明させていただきますと、建設省で作成しております建設統計数値でございます、基本的に建築費の指数と捉えていただいたらいいと思うんですけど、基準年を2005年、平成17年を基準年として、どういうふうに推移していくかというのを指数であらわしたことになります。それが先ほど資料を載せておるのが、35ページですね、すいません、建設費デフレーターというのがございまして、その基準年が平成17年の2005年を100として、ここに掲載しております、上で言いますと2012年4月が四角で囲んでるところですが、104.4、それから平成17年の基準からいうと4.4%増しているという形になります。この表で言いますと、住宅建築について掲載されておまして、非木造を例にして挙げさせていただいてるというものになります。各年度の月ごとにその統計数値が発表されますので、それをもとに算定してるというところになります。

反保委員長 中原副委員長。

中原副委員長 1点目の訂正については了解いたしました。括弧の中に8,000万円を追加することを確認をさせていただきました。

それから、デフレーターのことなんですけれど、考え方については理解できました。そ

れで、建築費の指数ということが示されたんですけども、その建築費というものの中には人件費というか、そういうものも構成要素として入っているんですか。

反保委員長 木下部長。

木下都市整備部長 入ってございます。

反保委員長 中原副委員長。

中原副委員長 それで引き算をするということになるんですか。私、実はこの1ページの一番下のその計算ですね、(1) アー (1) イと書いてあるんですけど、どうして引き算するのがよくわからないんです。すみません、お願いします。

反保委員長 木下部長。

木下都市整備部長 先ほど委員おっしゃられてるように、物価変動率によって求められている部分、今言ったデフレーターで計算されたものにつきましては、労務費も含んだ形になりますので、ここで二重計上にならないように差し引きして計算させていただいてるところになります。

中原副委員長 よく理解できました、今のは。

反保委員長 竹原委員。

竹原委員 全く関連なんですけど、35ページの次に書かれている36ページのこの計算式がページの下のほうにあるんです。これをぱっと出されても、何のことかわからへんというのですが、これを何ていうんですか、当町の場合に当てはめるとこうだということが、もう目に見えてわかるのであれば、ああ、なるほどねというのはわかるんですけど、これを見て私たちにどう判断せいて言われるところがあるので、それは何とかならないんでしょうかね。

反保委員長 木下部長。

木下都市整備部長 建設デフレーターの概要について掲載させていただいている状況で、なかなか統計上のお話でございますので、なかなか難しいところがございます。先ほどお話しさせていただいたように、こういう概念で計算されたのが、その基準年をもとに、先ほど説明させてもらった35ページの表が国のほうから出てまいるということでご理解をお願いしたいです。

反保委員長 竹原委員。

竹原委員 これは計算式であって、これに当てはめると35ページの表になるといった理解ですね。もうこの計算式のどれを何に当てるかというのは、もう特に原課のほうでは検討したもの

ではないと、これは計算するための式だけであるということ間違いありませんか。

反保委員長 質疑ございますか。

松尾委員。

松尾委員 この説明資料の中の3の契約変更額の計算方式ってあると思いますけども、その中の注の2、住宅整備費に占める建築労務費の割合が21%としたというのが当町の判断によるものかと思うんですけども、これは国が示しているその割合、要は、これは何で21%にしたのかというのが、何というのかな、正確に出せないと判断したから21%にしたのかなと思うんです、その基準がね。それというのは、あくまでこの国が示している21%であって、今回事業者から労務費が上がったから見直してくれという判断の中に、実際事業者から見れば、この建設労務費というのは、出たから入札したのであってと思うんです。そこが本当だったら事業者からそういうデータなりなんなりが示されてもいいのかなと思うんですけども、それが示されたのか、示されなかったのか、21%を適用したのかというのを教えてください。

反保委員長 木下部長。

木下都市整備部長 その21%の根拠でございますが、27から、実質出てるのは28ページになります。これに28ページの建設事業、下の表、労務比率表というのがございます。それの中段でちょっと太囲みしている部分になりますが、建設事業の建築事業で21%、これにつきましては、労災保険の保険料の徴収に関する法律の中で、そういう建設業については数字の請け負いによって、下請なりも含めて元請事業者が、そういう労務に係る保険等の納付義務がございます。そのためにパーセントがわからない、割合が明確でない部分が結構多いものですから、その法律に基づいて、その建築事業についてこれだけの労務費、パーセントがあるよというのを示しておるものでございまして、これを根拠にしまして、先ほど委員ご質問の注2の住宅整備費に占める労務費の割合を21%と根拠としたというところでございます。

反保委員長 松尾委員。

松尾委員 このことについてもそうなんですけど、結局、その根拠となる労務費のこれだけ上がったから、これだけで契約を見直してほしいという根拠ですよ、その根拠をまずもう一回確認するところかもしれませんけども、事業者から提出されたかどうか。あと、そうですね、それをまず聞きたいんですけども、もう一度確認のために。

反保委員長 木下部長。

木下都市整備部長 基本的には、細かな根拠等はなく、これぐらいというお話でございまして、
当方がその辺の検討するに当たっては、何ら根拠が必要になりますので、当方が検討して
事業者のほうへお示しさせていただいたというところでございます。

反保委員長 松尾委員。

松尾委員 そのやっぱり根拠が示されているということなんで、やっぱりその数字で多分示されて
いると思うんで、事業者はその数字を出すために、独自の根拠をもって算出されたと思わ
れるんですけれども、その数字を精査するために、国のさまざまなデータ基準に基づいて
当町も確認したということで間違いなかったですかね。

反保委員長 木下部長。

木下都市整備部長 そのように間違いございません。

反保委員長 松尾委員。

松尾委員 その事業者が示された数字というのを精査したときに、そのもっと前提に契約があった
わけですよね、もっともっと前にね、契約金額があったということで、単純に考えると、
その契約金額の内訳としては労務費もあるし、建築資材費もあるし、いろんな要素の中で
その契約金額が出てると、その中の一部の労務費があると思うんですけれども、当町とし
てはその事業者から提出された数字というのは、ちょっと理解しがたかったから今に至る
ということですか、この国の基準を適用したということで間違いはないですか。

反保委員長 木下部長。

木下都市整備部長 その辺、事業者から提出されて、その辺の根拠性が定かではないので、当方の
ほうでいろいろ府なり国なりのほうの問い合わせで、当方のほうで判断してその基準を定
めたというところでございます。

反保委員長 松尾委員。

松尾委員 その入札のときというのは、さまざまな事業者がおられたと思うんですね、このPFI
選定事業者以外にもいたと思うんですけれども、多分それぞれ独自の算定基準において労務
費も定めたりとか、契約金額を明示したと思うんです。今回、労務費の上昇によってとい
うことで契約事業者からの申し出があったということで、計算を見直すということになる
んですけれど、本当に一番心配していることというのは、これが不公平にならないのかとい
うことを一番心配しているんですよ。というのは、もし、また違う今度PFI事業があっ
たとすると、そういうことをする、ほかの事業者から見たらですよ、そういうことをする
のであれば、じゃあもっと低く見積もって、後で上げてもいいんだったらそういうことも

あり得るよねと、含んだ上で契約できるんだったら、そうするというところも出てくるんじゃないかなという考えを持ってまして、そのあたりはいかがですかね。

反保委員長 木下部長。

木下都市整備部長 基本的にこの変更につきましては、当初におかれまして、先ほども説明した物価変動等で双方協議の中で契約を成立した状況でございまして、その後、急激な労務の変化が起こったことに伴って、事業者のほうが対応できないかというお話がございまして、それを受けて、大阪府なり国のほうともいろいろ相談した中で、国のほうのPFI事業のガイドラインの中にも、そういう定めのない事項が発生した場合は、双方協議の上定めていくというガイドラインもございましたし、そのような観点から、本契約の定めのない事項、73条ですか、定めのない事項をもって協議を進めさせていただいたということになりますので、その当初の参加していただいた方への不公平感というのではないものだと考えております。急激に起こった状況の中でどう対応していくかということですから、未然に推測できるものであれば、また別の話かもしれませんが、基本的にはそういう突然起こった状況の中で、定めのない事項で協議をさせていただいたということでございます。

反保委員長 辻下委員。

辻下委員 この案件47号、平成28年度一般会計補正予算（第3次）の件、これはもうほとんど議論を尽くしてあると思うので、もう早急に採決をとってほしいと、このように思います。

反保委員長 中原副委員長。

中原副委員長 辻下委員のご指摘もありましたが、賛否を決するのに、あともう一つだけ、私。

辻下委員 どうぞ、どうぞ。

中原副委員長 ありがとうございます。聞かせていただかないと、賛否を決しがたいと思っていることがあります。運営上のこともありまして、またその次の議案第51号のところでも聞かせていただいてもいいかなと思うものはそこだと思っておりますが、1点だけ、町の考え方をお聞きしたいことがあります。

午前中から金額の積算根拠等をめぐっていろいろな質疑、また答弁がなされてきたわけですが、こういう建設事業にかかわらず、外的な要因であったり、さまざまな要因で事業費がかさむと、増大するということはあり得る話ですし、また、それに伴って上乗せするというか、金額を支払うというのは、当然のことであると私は思うんですよ。

例えば、過去の議案の中でも、最低賃金が値上がりしたので、それに伴って上げますよとか、そういったことは行われてきたわけで、必要な事業費については支払うのは当然で

あると考えています。ただ、その増額の妥当性が客観的に確認できるのかどうかという問題で、やはり税金を支出するという事柄ですから、そういったことが確認できなければ賛同しがたいというのも、私たちの立場であることはご理解いただけると思います。

それで、増額の要因として、岬町と、それからPFIの事業者となっているものが、合意に、最終的に提案されている内容で至ったということでもありますけれども、そこに至るまではかなり協議の中でもご苦労があった、また時間もかかったというように聞いておりますから、その苦労に対してはねぎらいたいと思うんですが、その詳細については私どもにはつまびらかにされないという、これは仕組み上の問題が1つあるんだと思うんですね。

PFIの契約というのは、私からすると指定管理者の制度と少し似ているところがあると思っております、全てを明らかに透明性を高くするということは、仕組み上困難な部分があると思っているんですね。本来であれば、やはり税金を支出する以上、全てをつまびらかにすると、そして住民の皆さんにご理解いただけるものを賛同するということが一番望ましいわけですが、今回は、午前中のやりとりも聞かせていただいておりますけれども、やはりそこは何もかも明らかにするということは、この場では難しいということとはよく理解したところであります。

それで、私が一番気になるのは、ほかの委員さんでもあると思いますけれども、増額をする限りは、実際に働いた方、労働者の賃金が上がらなければ増額の意味がないと考えているんです。それで、そのことが担保されるのかどうか、ということが、私はやはり問題になるところじゃないかなと思うんですね。

資料でお示しいただいているとおり、こういった事業の場合には、数次の請け負いによって行われるのが常態であり、というふうに労務費率のところでも述べられているとおり、幾次にもわたって下請に事業が請け負われていくということはある得る、事実としてあることなんです。その中で、元請と下請の力関係で言いますと、やはり事実として厳然と力の強い、弱いというものは存在するわけなんです。ですので、やはり弱い立場にある実際の労働者に対して、それに見合う今回増額するのであれば、それに見合う賃金が反映されなければならない、保障されなければならないと私は考えているところなんです。

それで、私が1つ町に対してお聞きしたいのは、こういったことが今後も起こってくる可能性があります。この事業だけにかかわらず、ほかの事業についても、PFIだけに限りませんが、公の事業をしていただく契約、公契約において、いろいろな外的な要因、客観的な要因でやはり労働者にしわ寄せがされるというようなことは今後も起こり得ること

ですから、そこに対して新しい仕組みをつくっていく必要があると思います。

全国で公契約制度、公契約条例というのをつくっているところがどんどん増えてきているところでして、内容については一定ご存じかなとは思いますが、公共の事業を請け負っていただいた事業者、また労働者に、きちんとそれに見合う賃金が支払われるということを仕組みとして岬町もつくっていく必要があると思うんですね。この公契約制度の制定について、前向き、また積極的に今後検討していくお考えがあるかどうか、この1点をお聞きしたいと思います。

反保委員長 古谷部長。

古谷総務部長 公契約につきまして客観性を担保するなり、また契約変更に当たって、その内容を担保していくというお考えはよく理解できるところでございます。

今回はですね、特定民間資金等活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律という、平成11年にできた新しい契約制度といいますか、それに基づくものでございますので、ご指摘にありましたように、仕組み上一部難があるのではないかとご指摘ももしかしたら当たるのかなと、私も考えたところでございます。

公契約条例、この辺はもう少し勉強させていただかないかんですけれども、一般論としてですね、日本では余りないんですけれども、発展途上国では、インフレーションが年間200%とか300%にもなるような例もありますし、すぐそれが日本で起こるか、我が町で起こるということは別やと思いますけれども。

今までは、比較的年度内で契約して、履行がされて支払いまでいくということで、比較的というか、年度内で終了する事業が多かったと。今回は、PFI事業ということで、設計から施工に至るまで複数年度にわたっての長い、長期にわたる契約であるというところも今回少し今までの契約とは違う性質があるなというふうに考えております。

これまでも契約時にですね、想定していなかったような問題があれば契約書にも明記することが多いんですけれども、お互い町と相手方が信義則に基づいて、率直にお話しして解決していくという、そういうスタンスは持っております。

ご指摘の公契約条例の制定なりについては、これから十分勉強させていただきたいというふうに考えております。

反保委員長 竹原委員。

竹原委員 議論も深まってきたと思います。一点、決算意見のある方をお願いしたんですけどね。

反保委員長 竹原委員、これで一応質疑は終わりたいなと思っているんですよ。51号で、また質

疑してくれませんか。

竹原委員 一点、単純なことなんですけれども、業者から申し出があった金額というのは、もっと大きな金額であって、町から示した金額というのは、何とかこちらで作業をしながら、ぐっと抑えたといった理解でいいのか、業者から言ってきたのは、もっと低いところがうちで計算したら高くなってしまった、それを払うのであって、そこがもっと大きかったのを詰めたんだと、要らん分は一旦切ったんだとばかり言ってもらったらね、賛否取りやすいんですよ。その回答を部長なり、町長なりでお願いしたいなと思うんですが。

反保委員長 木下部長。

木下都市整備部長 事業者からご提示いただいた金額は、かなり大きいものでございました。そして、切ったという表現が気にはなったのですが、うちで適切な価格として精査させていただいた状況で、合意を得たということでございます。

反保委員長 協議の結果、低くなったと。

田代町長。

田代町長 業者間との事務方とのいろいろ長きにわたって調整をやってまいりました。しかし、業者のほうは、やはりどうしても業者としての考え方というのがあるんですけれども、我々は国交省の計算式、また厚生省の計算式、厚生省の場合、保険、労働保険、そういったものも含めた中で計算をしながら、最終的に出た金額が今日ご提示させてもらっている金額、それで、なかなか担当との中ではうまくかみ合わず、やはり業者のほうは、かなりの数字が出たと。

しかし、最終的にいろいろ説明をすることによって、私も最終的に業界のトップとのお話に入らせてもらって、私どもの考え方についてご理解をいただけるのかどうかということを経済部を最終お願いをしました。そうしたら、相手さんのほうから町さんの計算で結構ですというお答えをいただいたので、議会のほうの提案に至った次第でございます。

それと、先ほど中原委員さんのほうから、今後の言わば働く人たちにその結果として優遇されるのかどうかというご指摘が、今後町としての今後の考え方については、総務部長が先ほど答弁したとおりでございますけれども、やはり国からのほうで、やはり国交省の建設産業局長から建設業の団体の町宛に、今の中原委員さんのおっしゃる内容等については、徹底してそういった働く者、つまり技術者が恩恵をこうむることが大事である。だから、その点の周知、徹底をするようにという通達は、国交省のほうから業者のほうにもいっておりますし、私どもも今後この件についても業者のほうに、そういう働く方へのや

っぱり、これをスライド上げることによって、その反映を必ず受けるようにという指導はやっていきたいなと、このように思っております。

反保委員長 田島委員。

田島委員 運営上、終結のお願いともう一点だけ、竹原委員が聞いている意味というのが、やはり業者として町当局との金額の差がどれだけ開いていたんやという話を聞いているわけ。それも一つの物差しとして参考として聞きたいわけ、やっぱり採決に加わりますのでね。話にならんような金額であったのか、いや、お話できる金額やったので協議して、結局そういうようになったんやということで、私等非公式な億という話は聞いとるで。しかし、非公式な話、風評の話とやっぱり担当の答弁する内容というのは、信憑性が全然違う。それを皆が聞いているわけ。そやから、話にならん金額でとどめるのか、その別に支障なかったら答弁してあげんと、やっぱりいつまでもこれ議論していかないといけないので、一つこの事業、PFI事業って特殊な事業で、普通の入札大札した部分じゃないんですわ。

ということで、特殊な事業を初めてやって、そしていろんな反省もありや、よかったこともあると思うんや。ですから、それはそれではっきりして、やっぱりもうぼちぼち委員からもこの議論の終結の動議も意見も出ているので、委員長にお願いしたいのは、このはっきり言えることは言ってもらって、そしてもうこの議論は、もう委員に諮ってほしい。終結をするのかどうするかって。やっぱり一人の意見ではあかんので、全員の意見を集約して委員会でこの議論はもう閉じましょうということに委員長、運営上お願いしたい。まず、答弁、話にならん金額、その話をちょっとして。

反保委員長 木下部長。

木下都市整備部長 確かに話にならない金額でございました。

反保委員長 先ほど田島委員、辻下委員からお話がございましたが、やはりこの議論も大分深まりましたので、補正予算の採決のほうにいきたいと思います。よろしいですか。

(「なし」の声あり)

反保委員長 それでは、質疑なしと認めます。

これで質疑を終わります。

続いて討論を行います。討論ございませんか。

竹原委員。

竹原委員 討論をしますので。

反保委員長 反対の方ございますか。竹原委員。

竹原委員 討論を賛成の立場からさせていただこうと思います。

本日、長時間にわたってこのPFIの案件について、結構明らかになったことがあったと思います。ここまで聞かせていただいて初めてわかったこともありまして、最終的に多額の金額をここまで抑えたというのが本音だったのかなというように聞こえまして、また今後町がどのように取り組むという方向性も聞こえましたので、それをしっかりと遂行していただきたいといった面も含めて賛成の討論とさせていただきます。

反保委員長 ほかに討論ございませんか。田島委員。

田島委員 この一般会計の補正予算、全般のことも言えるんですね。特に、今回PFIの部分については、やっぱりちょっと透明性ではない部分は、私も疑義は感じています。

しかし、この事業はやはり住民にかかわる問題であって、このPFI事業は特殊なので、こういう事業はあきませんよって、この事業ストップするわけにはいかんわけですね。やはり一旦、私も賛成はしているわけですね。この事業をストップさせるわけにはいきません。しかし、成功させないかんということで、今回みんな頭を痛めていると思うんです。

ということで、この事業はやはり最後まで、事業を成功させるように一つ担当課のほうも、これから鋭意努力していただいて、この事業についてはもう委員会で、朝からいろいろ耳にたこができるほど答弁いただいて、私なりに理解していますので、一つこのPFIの補正予算、その他の補正についても賛成といたしますので、意思表示をしておきます。

反保委員長 その他、討論ございますか。松尾委員、賛成ですか。

松尾委員 そうですね。賛成ということなんですけれども、ほかの案件もありますので、その件については賛成でして、またPFIの件については、実はまだ見えてこない部分がやっぱり多々あるんですね。

先ほど町長も言われたように、実際大元との契約はこうだけれども、その根拠となる労務費ですね。実際にほんとに支払われるのかというところの担保というのが、今後どうしていく、契約のこともあると思うんですけれども、それをやっぱりしていただかないと、実は大元との下との契約というのは、今までどおりであって何も上がっていなかったんだよということであれば、本当にこの話自体がおかしな話であって、そこをもっと精査したかったんですよ、実はね。

でも、今日、木下部長も答弁されたように、出された資料はこれが全てだということなんです。でも、私たちにしてみれば、これでは判断できないんですよ。というのは、事業者から提案された内容があって、それをどう精査したのかということのちゃんと明記され

たものがあって、それではなかなか納得できないからこれにしたんだよということであればスムーズだったんだけど、その全くお願いがあったところがないんでね。それでは、なかなか今ではちょっと判断しにくいんですよ。

ただ、私は賛成というのは、ほかがあるので賛成という立場をとらせていただきますけれども、今後も含めて次の議案もありますけれども、それはちょっと保留っておかしいですけれども、要検討という形の立場をとらせていただきたいと思いますというふうに思っています。

反保委員長 ほかにございますか。中原副委員、反対ですか。

中原副委員長 賛成することにいたしました。もろ手を挙げて賛成ではありません。よくわかりのことと思います。

議案第47号につきましては、6月に降った大雨、それに伴う災害が発生してそれに対する手当てでありますとか、午前中の質疑でもお尋ねいただきましたが、みさき公園青葉台地内の行政財産についての今後の有効活用に向けての措置など、妥当性があるものと認められるものが多く含まれているというように受けとめております。

ただ、PFI事業の契約金額の変更、増額につきましては、この契約、PFIという手法を用いた契約上、全てをつまびらかにしていただくことができないという限界は感じつつも、本来であれば事業者からどんな説明をいただいたのか、岬町として主体的にどういうことを相手に問い合わせもし、確認もしたのか、そういった事柄についてもお聞きをしたいところであります。

しかしながら、それは現在ある仕組みの上では、困難であるということも一方で事実としてありますから、今後の仕組みづくりについて、ぜひ前向きにご検討をいただきたいということを問わせていただいたところ、それについては前向きに考えていくと、部長、そして町長のほうからも重ねて意思表示があったところでもありますから、その姿勢を認めて賛同という立場をとらせていただきたいと思います。

町長のほうからですね、実際にお仕事をしていただいている技術者等に対して、きちんと働きに見合った賃金が支払われる、増額を今回するならば、それが増額されてその方々にも影響が及ぶように指導をしたいと、強めたいということも語られたところでありますが、現時点では、残念ながら今ある仕組みの上で言いますと、指導に過ぎないわけなんです。これは強制力が働きません。ですから、公契約条例をぜひつくっていただきたいとご提案もし、要望もしたところでもありますから、今後研究、検討をしていただいて、ぜひ公契約制度・条例の制定に向けてご尽力いただくように、合わせて要望をいたしまして賛

同したいと思います。

反保委員長 あとよろしいでしょうか。

(「なし」の声あり)

反保委員長 これで討論を終わります。

続いて採決を行います。

議案第47号「平成28年度岬町一般会計補正予算（第3次）の件」のうち、本委員会に付託されました案件について、原案のとおり可決することに賛成の方の挙手を求めます。

(挙手全員)

反保委員長 満場一致でございます。

よって、議案第47号のうち、本委員会に付託されました案件は、可決されました。

続いて議案第51号「特定事業契約の変更の件（町営緑ヶ丘住宅PFI事業）」について議題とします。

本件につきましては、本会議で説明を受けておりますので、理事者の説明を省略したいと思います。よろしいでしょうか。

それでは、質疑ございますか。

竹原委員。

竹原委員 この特定事業契約変更の件のこのページの契約の相手方の4社ある中のこの一番下の共設工営さん、これ竹原さんってなっているんですけども、たまたま同じ名前なんですけれども、実際この業者っていうのは、PFIで工事をしているところの周辺を開発する予定、開発権利を持っている業者だと思うのですが、このPFIの事業とこちらの事業とどのように考えているかということを聞いたことがあるかないかだけで結構です。そういうことがあるのかないのか、あるならばどんな話があるのかというのをお願いしたいと思っています。

反保委員長 答弁よろしいですか。木下部長。

木下都市整備部長 この共設工営さんにつきましては、グループの中では移転支援業務といいまして、引越の業務をしていただいている業者さんになるものでございます。

言われているように、隣接して開発の方でもございますけれど。この契約の中で言いますと、先ほど説明したように、この業者さんは移転支援の業務に携わっていただいている業者さん、この本契約には竹原委員ご質問の件については、ちょっと関係はないのではないのかなと思われましても。

反保委員長 よろしいですか。中原副委員長。

中原副委員長 先ほどの議案の審議のところでは、時間の関係もあってお尋ねできなかったことがありますので、説明資料のうちから何点かお聞きしたいと思います。

1 ページの中で、大きな3番の契約変更額の算定方式、(1)注3というのがあるので、これは期間についてどう考えるかということで、ここの表現で言いますと、平成25年2月から平成27年2月までという期間を基準にしますということで合意に至ったということでご提案をいただいたというところかと思いますが、積算をした時期で言うと、この平成25年より以前の時期でしょうし、工事については、平成29年度までかかるということでありますから、もともと事業者さんがおっしゃっておられた期間は、もう少し長い期間であったのかどうか。単純な答えで結構です。そうです、違います、そんな程度で結構です。

それから、3ページの主要7職種というのがピックアップされているわけですね。それで、これはこの資料のこの後に、51の職種がずらっと並んでいるんだと思うのですが、その中で主要7職種が選ばれているところかと思うんですけども、どうしてこの7職種なのかなという素朴な疑問を持ちまして、別の資料ですと、主要12職種が選ばれて検討の遡上に乗せられたりということもほかで見たりしたことがあるものですから、今回この7職種をピックアップして検討の対象にしたのは、この事業がこういった特別な職種の経験者が多いということで、この7職種が選ばれたのでしょうか。そのあたりをお聞きしたいなということと。

それからあともう一点だけですけども、資料6ページの公共事業労務費調査の概要についてという資料をお示しいただいております。せっかくの機会なので、ちょっと考え方をお聞きしたいなと思うのですが、この調査は、一件当たりの工事費が1,000万円以上の事業の中から無作為に抽出をして調査をした結果ということで示されているわけですね。

それでですね、この資料そのものの妥当性について、私はこの資料はちょっと持ってきたのが悪いというわけじゃないんですよ、これは岬町がつくったものでも何でもないので、国土交通省が独自に調査もされて、こうやって年度ごとに公表されているものですから、それが悪いとは言わないんですけども、ただこれは少し不十分さを持ったものと私は思っているんですね。

と言いますのは、事業の金額に限定があること、そしてまたその中で無作為に抽出して

いること、そしてまたこれはいろいろ調べてみますと、この有効標本数から外れているものもかなりあるわけなんですね。

それはどういったものかと言いますと、これは事業所に調査の依頼をして、記入してもらって返してもらったものを集計するわけですが、この調査書への記入に当たっての根拠になる資料を提出させたりとか、あとは賃金台帳を確認したりとか、また所定労働がですね、法廷時間内ですから一週間に40時間以内という働かせ方をしていることが確認できないものは、この標本の中に入っていないんですよ。ということは、ここに載っている標本というのは、かなり優良な本来あるべき形の働き方、また働かせ方をしているものをピックアップしたものというように受けとめるべきだと思うんですね。

ですので、これを全てと思って見るべきじゃないと私は思いますし、この資料をこうして私どもご提示いただいているということは、岬町としてですね、こういうことについて、この事柄について信頼性が十分にあるとお考えになって出されたものかどうか。この資料の提出されるに当たっての資料の信頼性について、どのように考えているかも参考までにお尋ねをしたいと思います。

反保委員長 木下部長。

木下都市整備部長 まず、第1点目でございますが、期間で言うと長い期間、要するに開始する時期を24年度、当方の基準としては25年の2月からですが、長い期間の24年からというところです。

あと2点目の7職種でございますが、これはマンションとか民間も含めてですが、そういう住宅の10階程度の住宅を建てるに当たって、一番職種として使っているといえますか、使われている職種をピックアップをしたものが7職種になっているというところです。

あとこの資料につきましては、基本的に国のほうから提示いただいている状況の一連の労務単価が掲載されている中のものを提示させていただいたものでございまして、基本的には国のほうの通知される内容と同じ状況になっておる状況で、国から示されたものと理解しております。

反保委員長 その他ございませんか。

(「なし」の声あり)

反保委員長 質疑なしと認めます。これで質疑終わります。

続いて討論を行います。

討論ございませんか。

副委員長。賛成でしょうか、反対でしょうか。

中原副委員長 賛同いたしますよ。

先ほどの議案第47号、一般会計補正予算のところで、今後の公契約条例制定に向けての努力の意思が確認できましたので賛同いたしますが、ただ現時点では、先ほども申しましたとおり、今回の増額がされるということに至った場合、それが一人ひとりの実際に働いた労働者に対して、きちんと反映されるのかどうかということの担保はありません。

お配りいただいている資料にも下請契約における労務単価や雇用契約における労働者への支払い賃金を拘束するものではないということが留意事項に書かれているわけですね。ですので、この担保をぜひとれるような仕組みづくりに鋭意努力をいただきたいということを重ねて申し上げて賛同したいと思います。

反保委員長 竹原委員。

竹原委員 賛成のほうですが、いいですか。

賛成討論に加わせていただきます。先ほどの一般会計の事案とほぼ同様の内容で理由を持って賛同したいと思います。

また先ほど質疑した、この業者におかれましては、塩漬けの土地があるということで、これを機会に何かしてもらえたらというアクションを起こしてほしいという要望も踏まえまして、賛同の立場にさせていただきます。

反保委員長 田島委員。

田島委員 私も先ほどの補正予算の部分では、賛同いたしておりますし、この協定の部分についても当然賛成すべき立場であると思うんです。

やはり、この事業を途中で中断させるわけにはいきませんので、先ほどの答弁を理解いたしまして、この業者に最後の最後まで責任を持って事業をしていただくことを踏まえまして、賛成をいたします。

反保委員長 松尾委員。

松尾委員 先ほどの議案と全く同じ立場でございます。苦しながらの賛成という形をとらせていただきたいと思います。

先ほどと同じ理由なんですけれども、やはり末端までその基準となるものを労務単価の基準ということでつくっていただきたいと、これは要望しておきたいということですね。

今後やっぱり同じことが起こる可能性があるんですよ。そのときのこともしっかり考えた上で、今回は本当に事業始まっているということですし、苦しいところなんですけれども、

次回のことを見据えた上での基準となるものをつくっていただく。または、契約をしっかりとっていただくということが前提のもとで、賛成という立場はとらせていただきたいと思います。

反保委員長 ほかにございませんか。

(「なし」の声あり)

反保委員長 これで討論を終わります。

続いて採決を行います。

議案第51号「特定事業契約の変更の件（町営緑ヶ丘住宅PFI事業）」について、原案のとおり可決することに賛成の方の挙手を求めます。

(挙手全員)

反保委員長 満場一致であります。

よって、議案第51号は、本委員会において可決されました。

続いて議案第52号「町道路線の認定の件」について議題とします。

本件について、本会議で説明を受けておりますので、理事者の説明を省略したいと思います。よろしいでしょうか。

(「なし」の声あり)

反保委員長 それでは、質疑ございませんか。

中原副委員長。

中原副委員長 現在、この連絡道路ですね。この事業がどこまで進んでいるのか、進捗状況をお尋ねしたいと思います。

反保委員長 多賀井課長。

多賀井二国推進課長 事業の進捗状況についてご説明させていただきます。

27年8月に事業説明会を開催いたしまして、27年10月から現地での境界立ち上げを行っております。

その後、測量をいたしまして、境界確定図を作成し、平成28年の2月より立ち合っていただきました関係者の方々に、境界画定の図面の署名押印を得る作業を行いまして、3月末にこの作業を完了しております。

その境界画定ができ次第、法務局に備えてあります公図と立ち合いしました土地と差異のある土地につきまして、地図訂正を行っております。

平成28年4月以降におきましては、田んぼや畑の耕作者の調査を行っております。合

わせて事業に必要となりますそれぞれの土地の面積や補償すべき物件を確定し、調書を作成した後、関係者の確認をとる作業を6月以降に行っております。

確認をとる作業完了後、一筆ごとの土地等の算定作業を行い、金額提示、交渉となります。

用地取得につきましては、地権者の人数が多く難しい作業ではありますが、この9月以降に金額提示を行いまして、できるだけ早く早期に用地取得できるように、鋭意努めてまいりたいと考えております。

反保委員長 中谷課長。

中谷土木下水道課長 先ほどの議案第52号の町道路線認定の件の資料ですが、資料12ページから13ページに全体図、14ページには平面図がありますが、議案書は抜けておりますので、早急に差しかえますのでよろしくお願いいたします。大変失礼しました。休憩の間に差しかえさせていただきますので、ご了承のほどよろしくお願いいたします。

反保委員長 質疑ございますか。辻下委員。

辻下委員 この海岸連絡線で、いろいろと地権者を寄せて説明会をしていると思うんやけれども、これ全体的に地権者何軒あるのか、それだけちょっとお聞かせしたらなと思うんやけど。

反保委員長 多賀井課長。

多賀井二国推進課長 事業地に予定されています地権者の人数でございますが、46名の方々がございます。

反保委員長 辻下委員。

辻下委員 この46名の方々にもう説明会は済まれているのですか。

反保委員長 多賀井課長。

多賀井二国推進課長 海岸連絡線の事業につきましては、事業予定地の全ての方々には説明しております。今後先ほども説明いたしましたように、金額提示を行っていく予定でございます。

反保委員長 ほかがございませんか。竹原委員。

竹原委員 この道路は、南海電鉄の上を越えるということでしたが、この南海との話し合いというのはもうきちっと済んでいるということを確認させていただきたいと思います。

反保委員長 多賀井課長。

多賀井二国推進課長 現時点におきましても、南海電鉄との起動時期をまたぐ協議につきましては、現時点も進めさせていただいているところでございます。

反保委員長 その他ございませんか。

(「なし」の声あり)

反保委員長 異議なしと認めます。

これで、質疑を終わります。

続いて討論を行います。

(「なし」の声あり)

反保委員長 討論ございませんか。

討論なしと認めます。

これで討論を終わります。

続いて採決を行います。

議案第52号「町道路線の認定の件」について、原案のとおり可決することに賛成の方の挙手を求めます。

(挙手全員)

反保委員長 満場一致であります。

よって、議案第52号は、本委員会において可決されました。

暫時休憩します。再開は、2時30分。

(午後 2時13分 休憩)

(午後 2時30分 再開)

反保委員長 それでは、休憩を解いて再開をいたします。

議案第58号「平成27年度岬町一般会計決算認定の件」のうち、本委員会に付託されました案件を議題とします。

本件については、本会議で説明を受けておりますので、理事者の説明を省略したいと思います。

また、歳入歳出をそれぞれ分けて審議したいと思います。よろしいでしょうか。

(「なし」の声あり)

反保委員長 それでは、歳入から審査に入ります。

委員会資料の15ページから18ページをごらんください。

質疑ございませんか。

松尾委員。

松尾委員 15ページの使用料及び手数料の中の節が、住宅使用料の備考の欄に、住宅共益費と駐

車場使用料というのがあります。これは、確か去年度はなかったように記憶するんですけども、これはどこの分かを答えさせていただきたいと思います。

反保委員長 奥課長。

奥建築課長 今、ご質問の場所につきましては、緑ヶ丘住宅の1号棟の新しい住宅になります。

反保委員長 ほかがございませんか。

田島委員。

田島委員 住宅使用料の部分で、滞納分、この部分の滞納の部分で収入未済額の部分ですね。使用料の中で、負債額37万9,170円と、そして滞納分が304万7,217円、この内容をちょっと教えて。なぜその収入未済額になっているかということ。

反保委員長 奥課長。

奥建築課長 内容につきましては、まず収入未済額の37万9,170円につきましては、現年の滞納のほうになります。

次の下の滞納分というのが、過年度になりまして、304万7,217円になっております。

内容につきましては、過年度につきましては、滞納者15名になっておりまして、現年につきましては、4名の内訳になっております。

反保委員長 田島委員。

田島委員 これは、新しい住宅地じゃないわね。以前の部分のあれやな。

反保委員長 奥課長。

奥建築課長 今、おっしゃられたとおり新しいところではありません。

反保委員長 田島委員。

田島委員 新しい滞納はないね。それだけ確認したかったんです。結構です。

反保委員長 中原副委員長。

中原副委員長 委員会資料15ページの私も住宅使用料にかかわってお尋ねをいたします。ちょっと先ほどお答えになっていたことで確認をさせていただきたいのですが、現年度について、公営住宅使用料の現年度について、減免の措置がとられた分だということと、それから4名分ですということをおっしゃったのかなと思ったんですけども、それは、減免の措置をしている人が4人います、そのお金がこれだけですよという意味なんですか。私の聞き違いかな。

反保委員長 奥課長。

奥建築課長 すみません。減免じゃなく、現年。27年度分ということです。

反保委員長 中原副委員長。

中原副委員長 ということは、現年度分ということで、4名の方が滞納者ということになって、その4名分の金額がここに未済額として計上しているということですね。わかりました。そのように理解いたします。

それで、公営住宅使用料の滞納分について、15件というようにおっしゃいました。一年前の議論についても確認をさせていただきましたが、一年前の時点でも15件という状況だったと思います。

このご時世ですから、無理な徴収というのは非常に困難があると思いますけれども、丁寧に運用を恐らくしていただいているとは思いますが、一年前の審議の時点と比べて状況の改善があるのかどうかをお聞きしたいと思います。

一年前の状況で言いますと、15件中分納誓約を結んでいるところが8件、それから交渉中のところが3件、不明の方が4件ということでお聞きしてきたと思います。

それで、不明については、債権管理条例に基づく手続について準備をされているということも当時語っておられましたので、一年かけてこの滞納について進んだ部分等があればお聞きをしておきたいと思います。

それから、先ほど松尾委員がお聞きになった住宅の共益費、それから駐車場についてお尋ねをしたいのですが、この共益費と駐車場の使用料については、新しく建てかわった緑ヶ丘住宅のみかかってくるということの説明がありました。

一応、条例や規則の中では、共益費や駐車場の使用料については書かれているのですが、過去世建替えた緑ヶ丘住宅以外の部分については、共益費も駐車場の使用料もゼロ円だったというように捉えたらいいのでしょうか。

公営住宅に入居されている方については、家賃以外に共益費といったような、また駐車場を使っておられる方については、それらにかかって徴収されるということはなかったという理解でよろしいでしょうか。

反保委員長 奥課長。

奥建築課長 滞納につきましてどのように進んでいるかと言いますと、債権条例に基づきまして、執行停止というのがありまして、それを4軒の方に執行停止を現在かけさせていただいております。

その他の方につきましては、分納誓約をいただいたり、あと各自訪問させていただいた

りとか、そういうようにさせていただいております。

先ほど、私が伝えさせていただいた中で、全体で15名になりまして、当該年度につきましては、2名の方が新たに追加になっていますので、申しわけないです。分けて言うとなれば、滞納の方が13名、過年度につきましては、当該年度の方につきましては、4と言っているのを2名にちょっと修正をお願いします。

続きまして、従来の緑ヶ丘住宅の共益費というお話になるのですが、今回新しい住宅には、エレベーターがついておりますので、その分の共益費をいただいている次第でございます。駐車場につきましても新たに今回からいただいております。

反保委員長 中原副委員長。

中原副委員長 再度確認をいたしますが、今のご答弁でいきますと、入居者、公営住宅の入居者については、従前は家賃以外に徴収されるものはなかったという受けとめでよろしいですね。わかりました。

反保委員長 ほかによろしいですか。中原副委員長。

中原副委員長 委員会資料15ページから16ページにかけて、款14国庫支出金、項2国庫補助金、目が4と、それから次のページに、52と2つあるんですね。

それで見方を教えてもらいたいのですが、目4と目52は、土木費国庫補助金と両方なっておりますが、事業の中身が違うから別立てで、目の数字がまた別立てになるという、そういう構成なのでしょうか。

ということと、それから16ページの上の2つで、節3とその下の1と、この3と1については、備考に全く同じ表現が入っているのですが、道路橋梁費ということなので、事業が例えば片方は道路にかかわるもので、片方は橋梁とかいうように事業によって分けていると捉えたらいいのでしょうか。この構成上のことをお尋ねしたいと思います。

それから、16ページの商工費補助金の中で、総合相談事業交付金地域就労支援事業分とありまして、この相談事業にかかわって件数と、それから実績にかかわるようなことがあれば、実際の就労に結びついたということになろうかなと思いますけれども、そういうことがあればご報告をいただきたいなと思います。

反保委員長 中谷課長。

中谷土木下水道課長 私のほうからは、24ページ、2国庫補助金の4、土木費国庫補助金と、52土木費国庫補助金の内容についてご説明させていただきます。

4土木費国庫補助金につきましては、平成27年度事業の社会資本総合整理交付金に係

る部分で、５２につきましては、前年度から繰越分の社会資本総合交付金４３６万７、０００円でございます。繰越分でございます。

反保委員長 吉田課長。

吉田産業観光課長 私のほうからは、商工費補助金の総合相談事業交付金地域就労支援事業分、６３万１、０００円についてお答えさせていただきます。

これは、岬町人権協会さんをお願いしています、地域就労支援コーディネーター等業務委託料に充当している府の交付金となりまして、交付率は１８．３％となります。

総事業費は、３４４万９、０００円となっていてまして、ホームヘルパーやパソコン中級上級講座、就労活性化事業費、地域就労支援コーディネーター活動推進事業費などに充てられております。

その中の総合相談事業なんですけど、実績といたしましては、就労相談実績としまして、新規５０件、前年度は６３件でした。再相談者が４７件、前年度は３９件でした。うち過年度相談者が同じ４７件、前年度３９件です。それら５０件と４７件を足しました９７件とも労働施策への誘導を行ったというふうには実績となっております。以上です。

反保委員長 中谷課長。

中谷土木下水道課長 ５２の１道路橋梁補助金につきましては、繰越事業の分でございます。

反保委員長 ほかございませんか。

中原副委員長 すみません。今お答えいただいた繰越ということでありましたけれども、それでは、一つの事業と受けとめたらいいのですか。

反保委員長 中谷課長。

中谷土木下水道課長 先ほどの５２、１道路橋梁費補助金の４３６万７、０００円につきましては、海岸連絡線の設計業務の繰越分です。

反保委員長 中原副委員長。

中原副委員長 委員会資料１７ページの諸収入、雑入の中で、建築災害共済解約払戻金町営緑ヶ丘住宅というのがあるのですけれども、この内容の説明をいただきたいと思います。お願いします。

反保委員長 奥課長。

奥建築課長 この建物災害共済解約返戻金といいますのが、古い住宅の火災保険をかけていまして、それを解体しましたので、その戻りといいますか、清算金がここに入っております。

反保委員長 中原副委員長。

中原副委員長 今、お答えいただいた2行下の市民農園利用料についてお尋ねをします。

市民農園は淡輪と深日地区に1カ所ずつあるかなと思っているんですが、この歳入については、どちらか指しているのか、全ての合計になるのか、6,750円とありますけれど、この内訳を教えてくださいと思います。

反保委員長 吉田課長。

吉田産業観光課長 こちらに計上されております市民農園利用料6,750円につきましては、深日地区で行っております市民農園の利用料であります。1区画1年間は3,000円ですが、27年度の7月からの開始になっておりまして、9カ月分2,250円の3件分として計上しているものでございます。

反保委員長 中原副委員長。

中原副委員長 淡輪のほうは、利用料ってかからないんですか。かからないようになったのですか。一応お答えください。

反保委員長 吉田課長。

吉田産業観光課長 淡輪のほうは、土地の所有者の方と利用を希望されている方との間で使用料のやりとりがされているということでございます。

反保委員長 ほかがございませんか。田島委員。

田島委員 ちょっとありますので質問させていただきます。

中原委員とちょっとバッティングしたんですけども、市民農園の利用料の部分について、もともとこれは耕作放棄地の問題から発展して、町のほうがそういう対策のために市民農園というのをしたんですけども、この6,750円の収益の部分について、何と寂しい金額だなと思ってるわけですね。ほかにも言いたいことはたくさんあるんですけど、やっぱりやる限りには、もうけなくてもいいんですけども、市民がこぞってそういう遊休地を活性化するためにもうちょっと努力してPRしてほしいんですが、PRはどのようなPRをされているのか、まずそれお願いしたいんですけども。

反保委員長 吉田課長。

吉田産業観光課長 今のPRの件のご質問の件にお答えします。

今年度は7月あたりで回覧板を回しまして募集を行いました、残念ながら新規利用者はない状況でありました。問い合わせは実際は3件でした。

反保委員長 田島委員。

田島委員 新規の方がこぞって申し込まないというのは、言葉悪いんですけども、魅力ない市民農

園ですか、やはり魅力があったら公募してせないかんですけれども、もともとこの市民農園は遊休地対策もあるんですけれども、裏の坊の山の不法耕作の受け皿として行政も思いやりの精神でつくったと思うんです。そして、坊の山の耕作者の受け皿のためにせっかく市民農園をつくったんやけども応募がないというのは、何かせっかくやったのに寂しいお話で、恐らく仮設トイレも設けたと思うんですけれども、トイレの金額も安い金額じゃないと思うんです。どうですか。

担当課としたら、坊の山対策も兼ねてますんやけども、遊休地対策も兼ねて、どのようなPRというか、回覧板で流すだけじゃ耕作菜園希望者は乗ってこないと思うんですよ。こういうことで特典あるとか、こういうことでこうなるからというアイデアを出していかんと、田んぼをお借りして、田んぼ1区画幾らといったところで、場所によりますわな。利便性のあるところと、ないところとありますので、岬公園の水族館のところは民家近いと。そして、耕作もしやすいところですね、車が入るし。ここは駐車場があるとは聞いているんですけれども、区画数の駐車場を確保できるだけの場所がないと思うんです。

ということで、もっと知恵を絞って、駐車場はここを使ってくださいとか、歩くのは健康のためによろしいですよとか、そういう具合にして耕作しやすい環境づくりに、農道歩くのでも、散歩がてら農道歩いて市民農園へ行きませんかとか、そういう知恵を出していただかんと、私も過日、一般質問したあれがなくなってくるし、そういうことで、吉田さん、どうですか、こういう考えを持てますというのがあれば、この場をかりて披瀝してほしいんですけれども。ないですか。あれば言ってくださいよ。

反保委員長 吉田課長。

吉田産業観光課長 深日の市民農園につきましては、利便性の面で、委員おっしゃいますように、少し課題があるものと当課のほうでも認識しております。その点について検討を重ねて、何か手だてを打たないと利用者が増えないのかなと思っていますので、また検討を進めていきたいと考えているところでございます。

反保委員長 田島委員。

田島委員 メリット性もちょっとPRしてくださいな。もう来年度末には道の駅もオープンしますと。そのオープンした物販場で、あなたがつくった野菜、ネギ一本でも売ることが可能かもわかりませんよと、そういうPRしてね。私、今500坪の田んぼを耕作して道の駅で売ろうかいなという考えを持ってるんですわ。ということで、私は、今日朝5時に行って、8時に帰ってきてこの委員会に来てるんやけども、そのぐらいのね、あなたが余暇を

利用してつくった収穫物は家庭で食べきれなかったら道の駅でも売ると、引き取ってもらおうというような考え方を持っていたとしても、一度協議しましょうか、お話ししましょうかという方法をしたら、皆つくる喜びができるんです。そして小遣いが入ります。ということで、道の駅も助かりますわな、新しい野菜を売るということで。ひとつそれ一度アイデア、知恵を出してくださいよ。楽しみにしてますよ。次の回覧見ますわ。出してください。道の駅で売ってもいいと思いますので。

反保委員長 松尾委員。

松尾委員 先ほどの市民農園の件ですけど、たしか市民農園法みたいなのがあって、市民農園で借りた方というのは売買というのがひっかかると思うんですよ。その辺はよく考えた上でやっていただきたいなと。ここは大事なことだと思いますので。

反保委員長 田代町長。

田代町長 先ほど田島委員の質問の中で、担当も検討するということで、当初、おっしゃるとおり坊の山の無断耕作者の受け皿として議会の皆さんの理解を得て、あそこで市民農園という形で開設をしたんですけども、当時は駐車場を確保しなければいけないということで、ちょうど入り口の右手の田んぼが、いわば休耕で長きに放置したままなので、実際それを今、市民農園でお借りしている地主さんの土地でございます。それを何とか駐車場に、シートを張って、その上に土を入れて駐車場に貸していただけないかということで、私、じかにお話を行ってきました。

ところが、大阪の方に長年その土地をお貸ししていると。そこが返すと言わない限り、こちらから返してくれということは非常に心苦しいということで、残念ながら今のところ返事はできないということであって、担当のほうも駐車場の確保にいろいろと走り回ったんですけども、あの辺の地域で駐車場に提供していただけるような田んぼ、またはそういう空き地がないものですから、今おっしゃるように、せっかくそうやって受け皿をつくったのですが、少し不便だということになってきているということを再度つけ加えておきます。

それから、松尾委員の今おっしゃっている、野菜をつくってそれを売るということは法律には問題がないと解釈をしておりますので、菜園的につくって売ることについては、商いを商売としてやる場合については、今、松尾委員のおっしゃるようなことになるかと思えますけれども、家庭菜園をやって、その一部をお店へ出して売るということについては確認をしているのですが、問題がないと理解をしていますので、よろしく願いいたしま

す。

反保委員長 松尾委員。

松尾委員 ここは注意して、もう一度確認してもらいたなと思っています。私もやっているところがありますので、よくこの辺はわかっていますので、ちょっと間違えたことをすると問題になるかなということで注意を申し上げたところですので、お願いしたいと思います。

反保委員長 田島委員。

田島委員 業として行政の土地を借りてそういうことをしてはだめなんです。業じゃなしに趣味の範疇でつくって譲るというのは、それは許される範疇らしいですわ。そういうことを聞きました。業としてはだめですよ。

反保委員長 よろしいでしょうか。

(「なし」の声あり)

反保委員長 質疑なしと認めます。

これで一般会計歳入についての質疑を終わります。

続いて、歳出に入ります。

なお、参考資料として配付しております本委員会所管内訳表をあわせてごらんください。

まず、総務費に入ります。決算書５７ページから５８ページの目９地方創生総合戦略事業費のうち、観光交流課分として、１１需用費、１２役務費、１３委託料、１８備品購入費、５９ページから６０ページの目５３地方創生総合戦略事業費のうち、観光交流課分として、８報償費、９旅費、１１需用費、１２役務費、１３受託料までをごらんください。

質疑ございませんか。竹原委員。

竹原委員 ５８ページの中ほど、節で言ったら備品購入費、観光交流課スポーツツーリズム費、これを内容について確認させてください。お願いします。

反保委員長 吉田課長。

吉田産業観光課長 竹原委員の質問にお答えします。

スポーツツーリズム備品購入費といたしましては１０万７千１、４６８円でありまして、さんぼるた深日港観光案内所におきました電動アシスト自転車８台と、それに伴う空気入れ、ヘルメットなどの経費になっています。

反保委員長 竹原委員。

竹原委員 それでは、その下の庁用器具費というのはどのようなものでしたか。

反保委員長 吉田課長。

吉田産業観光課長 こちらの庁用器具費につきましては、観光案内所さんぽるた内に配置しました液晶テレビ、ブルーレイレコーダー、テーブル、チェアー、外に置いていますガーデンセットなどの購入費となっております。

反保委員長 竹原委員。

竹原委員 これは27年度中に買っていただいて、運用は28年ということなので、まだ実績はどこにも載ってきてないと思うのですが、レンタサイクルについて、1個上でものぼり旗なりでもつくっていただいておりますが、大体の稼働具合というんですかね、そういうのもわかったら教えてほしいなと思います。

反保委員長 吉田課長。

吉田産業観光課長 レンタサイクルの利用実績についてお答えいたします。4月が7件、5月が17件、6月は3件、7月が8件、8月が3件となっております。

反保委員長 竹原委員。

竹原委員 詳しくお聞きさせていただきました。中間報告ということだと思うんですが、実際、8台ある中、もう少し稼働してほしいなと思いますので、これは要望ですけども、やはり買った限りは有効利用というのですか、もとをとるぐらい頑張っていただきたいと思いますので、よろしくお願いします。

反保委員長 ほかにございませんか。

(「なし」の声あり)

反保委員長 これで総務費の質疑を終わります。

続いて、衛生費に入ります。

決算書93ページの目1保健衛生総務費のうち、28拠出金の水道事業会計操出金と94ページの目3環境衛生費のうち、19負担金、補助及び交付金に係るものをごらんください。

質疑ございませんか。

(「なし」の声あり)

反保委員長 質疑なしと認めます。

これで衛生費の質疑を終わります。

続いて、農林水産業費に入ります。

決算書102ページから106ページをごらんください。

質疑ございませんか。竹原委員。

竹原委員 104ページ、歳入でも議論ありましたけども、節14使用料及び賃借料ということで、市民農園借地料等々が決算であがってきております。この2万円というのは、土地所有者にお払いしているのかなと思いますが、先ほど聞いた使用料では賄い切れてないところではあります。

当初ここを開設するときに、全部埋まってこれだけの収入があるのでプラスになりますよというような説明だったところと思うんですけども、また、坊の山のほうからもこれだけ移ってきてもらうということを前提に、これはそういうものの対策ですから、公のお金でするんですといった説明だったと記憶しております。

しかしながら、実績を見ると3件ということで、公の税金で市民農園を開設してプラスになっていたら何の問題もないんですけども、先ほども担当課のほうでは知恵を絞ってやりますということもあるんですが、実際に費用がかかり過ぎると、まちの中でみずから事業者となって貸農園をされている事業者もあると思うんですよね。そこと整合性が、片や公のお金を使って土地まで借りて、トイレまで設置してというところが、まちの中の事業者さんがやっているところと競合すると思いますので、次年度に向けて、このように実績があがってこないのでしたら賃借料がかかってくるものなので、これは方向性を見出してもらわないといけないと、このように思ってるんですが、これはまだまだ続けていく気であるのかどうかというのをお聞きしたいと、このように思います。

反保委員長 木下部長。

木下都市整備部長 やはり当初はそういう形でスタートして、できるだけ休耕農地の活用ということでスタートさせていただいたのですが、実際に状況としては少ない状況になってございまして、先ほど担当のほうもお話していましたように、その辺のPRなり等々を再検討して、皆さんにご利用いただけるような方法等検討を今後させていただきたいなというところでございます。

反保委員長 竹原委員。

竹原委員 たしか四十数区画あったと思うんですよ。現在入られているのが3区画なので、私としては10区画とか目標を立てていただいて、それ以上入らなかったら、ここはもうだめだという判断をしてもらって、そういう基準が必要ではないかと思うんですが、これはもう答弁は結構ですので、そういう意見もあるということで、余りに町の税金を使って休耕地対策というのは少し難しいところもあるんじゃないかなという意見を申し上げておきます。答弁は結構です。

反保委員長 松尾委員。

松尾委員 先ほどの竹原委員の補足になるかもしれないですけど、目標を持つということと、あと、余りこのまま収益が上がらないということであれば、やっぱり廃止も検討していく必要があるのかなと思うんです。

というのは、賃借料ということで2万円上がっていますが、ランニングコストでいうとこれだけじゃないと思うんですね。整備費だったりとか、くみ取りの費用とかいうのをかさむと結構な額になると思うんです。それを住民の皆さんに理解してもらおうと思えば、なかなか増えてないじゃないかということになれば難しいと思うんですよね。

あと、先ほど言われたように、やられている方もいらっしゃるということなので、別に関心事業をやられているという方もいらっしゃるの、そういった面でいうと、ほんとに目標と期限を区切ってというか、設定してやっていただく必要があるのかなと、私はそう思いますので、これは要望です。

反保委員長 田代町長。

田代町長 この件については、先ほどのところで田島委員からご指摘があったとおりで、ご理解を賜りたいのは、今後の方針は別として、当時あれだけの無断耕作者があって、町としては災害対策本部が非常に今後、急な状況に陥ったときのためにあそこに防災基地をもっていきたいということから、無断耕作者といたら大変失礼な言い方になるかわかりませんが、そこで耕作者の方々と何度となく交渉した結果、それにかわる耕作地を自分たちは健康とか趣味でやっているのだから、ひとつ提供してほしいということの中で、今回の休耕地を活用した農園という形で位置づけしてやっている関係上、残念ながら今まで無断耕作をしておられた方が自主的に協力をしていただいたということを考えると、やはりそこは今後いろんな工夫をして、私はそういう菜園を楽しむそういった健康を保持していくための菜園として残していくのは可能ではないかなと、このように思っております。

ただ、そこを利用するに当たって、もう少しいろいろと工夫、PRをしながらやっていくということで理解をしていただきたいなと。やみくもにあそこにそういった菜園をつくったわけでもないの、過去の状況というのもひとつ理解をしていただきたいなと思っております。もちろん、このままで放置しておくということは、絶対、行政としては何らかの方法で活用していきたいと思っておりますので、ご理解をしていただきたいと思います。

反保委員長 松尾委員。

松尾委員 町長の発言で、よく考え方が理解できました。

ひとつこれは税金ということなので、やはり知恵を絞るということ、お金を使うということではなくて、まずは知恵を絞っていただいて、今もう結構、整備費用だったりとかランニングコストがかかってるのであれば、やはり知恵で工夫できるようなところからまずは考えていただきたいというのは思ってます、余り採算がとれないのであれば費用をかけてまた何かサービスに要するような設備を整えたりとかってするのは、少し違うかなと私は思ってますので、その辺は考えていただきたいなと思います。

反保委員長 ほかにございませんか。和田委員。

和田委員 106ページの下から3行目の負担金、補助金のところで、岬町みどりの少年団補助金ってついているけど、これはどういう組織になっているのかな。

反保委員長 吉田課長。

吉田産業観光課長 岬町みどりの少年団は、小学校の児童を団員として学校林を手入れするなどして自然や緑の大切さを伝える活動をしている団体でございまして、そこに対する活動の補助金となっています。

ただいま団員は20名で、指導員として保護者19名と聞いております。

反保委員長 ほかにございませんか。

(「なし」の声あり)

反保委員長 質疑なしと認めます。

続いて、商工費に入ります。

決算書106ページから110ページをごらんください。

質疑ございませんか。

中原副委員長。

中原副委員長 決算書の107ページ、商工総務費の節13委託料、地域就労支援コーディネーター一等業務委託料について、委託先と業務内容、それから成果についてお示してください。

それから、108ページの節13委託料、アオサ取りの委託と草刈りの委託についても委託先をお教えいただきたいのと、それから、アオサ取りと草刈り等については、どの場所で業務をいただいているのかお聞きしておきたいと思います。

それから、岬町観光協会への補助金がどこに載っているのか、よう見つけなかったのですよ。この款の中にあるのでしょうか、教えてください。お願いします。

反保委員長 4点お願いします。

吉田課長。

吉田産業観光課長 商工費総務費のまず委託料ですが、344万9,000円は、先ほど歳入のほうでもご説明いたしましたとおり、地域就労支援とコーディネーター等の業務委託料でございまして、岬町人権協会に業務委託をしているものでございます。コーディネーター業務3名として相談業務に当たっていただいているほか、パソコン講座、中級講座、上級講座、ホームヘルパー2級講座、それぞれパソコンの中級は対象者を10人、上級は15人、ホームヘルパーは15人程度を対象にして実施しております。

就労相談実績は、先ほど申し上げたとおりでございます。

続きまして、観光費の委託料で、アオサ取りの委託料30万円でございますが、これは淡輪漁業組合にお願いしているものでございまして、海水浴客のけがの発生を未然に防止するため、アオサの中にはオコゼが生息して、それによってオコゼに刺されてけがをするということでございまして、従前からお願いしているものでございます。

それと草刈り委託料39万円につきましては、道の駅みさき関連事業で、カイカ池広場整備に伴う境界画定のための草刈りや、カイカ池に生息していた植物を搬出する委託料。草刈りが27万円で搬出が12万円、合計39万円となっているものでございます。

そして、観光協会への補助金の歳出はございません。28年度には予算化されておりますが、事業補助金としては28年度からということになります。

反保委員長 よろしいですか。中原副委員長。

中原副委員長 観光協会の補助金なんですけど、だから私は見つけられなかった。28年度の観光協会の総会の資料の中には、27年度の決算として町補助金って書いてあって50万円って書いてあるんですね、予算額が。決算額53万4,060円って書いてあるんですけど、これ見て私、27年度も地方から補助金出してたんだって思ってたんですけど、ちょっと違うのかな。どうしてかしら。どうしてかわかったら教えてください。

それから、もう一つ聞きたいんですけど、決算書の108ページの海釣り公園道の駅管理委託料にかかわってお尋ねをしたいんです。ここに書かれている金額がどうこうということではないんですが、せんだって、タウンミーティングを全町で行っておられて、小島地区のタウンミーティングに参加させていただいたときに、この海釣り公園のとっとパークの事業に携わっておられる方から、地元への恩恵だとか還元がないというような、ちょっと関係者から不満と思われるような声が上がっているんだという訴えがあったんですね。

それで、私は実際のことは余り詳しくわかりませんのでお聞きするんですけど、当初この海釣り公園をつくるとき、地元の要望もあってつくったというように受けとめていたん

ですけど、その地元の要望としては、それこそ地元への恩恵ということで要望されていたのかなと思ったんですね。そのときは、どんなことを地元としてはどんな結果が得られることを期待してこれをつくってくれということになったのか。期待していた恩恵、また還元という言葉にもなるのかなと思うんですけど、当時どういうことを思っただけでこれをつくってほしいと地元が望んでおられたのか。

また、それが得られていないじゃないかという声があったので、実態としてそうなのか、ちょっとそのあたり、実際上のことを私わかりませんのでお聞きしたいなと思います。お願いします。

反保委員長 田代町長。

田代町長 これ、タウンミーティング等でもお声が出ておりますけども、実際、当初は小島対策ということで、長年、議会の皆様、地域の方々との部会があつて、長い歴史の中で建設された海釣り公園であるかなと、このように理解をしています。それは、やはり地元は雇用の問題とか、地域のいろんな出来事、そういったことに対して還元ができるというような状況の中で海釣り公園をつくってほしいという要望があつたかのように私は記憶しております。

その中で、現実には今、道の駅というのは大阪府から業務委託を受けてやっておられるわけなんですけども、その中に海釣り公園というものが併設をされております。ですから、現在は私どもも運営協議会等でいろいろ指定管理者等と議論をしているんですけども、なかなか管理運営がうまくいかないというのは、やはりお客さんはあるものの、資金の調達、資金繰りがなかなかうまくいかないということで、いろいろ利用料金の問題とか基金の積み立ての問題とかいろいろ提示をされております。そんな中で、どうしても地域に還元できないということがあつて、何とか地域に還元できるような方策はないのかということで、我々に指摘をされているわけなんですけども、地域の還元策というのは、やはり漁業組合と地元自治体という2つの振り分けをしていて今考えているんですけども、組合とすれば自分たちの漁場がそれだけ減ってきた。それについて収益が少なくなってきた。そんな中で、放流をやり、釣り客がいろいろ釣れるように工夫している。海の掃除もしているやないかというようなご不満等もあつて、何とかそれを組合のほうに還元できないのかなということも今、模索をしているところでございます。

そして、地元とすれば、いろんな多くの客が来て、釣りのさおとかいろんなもの、餌の残しとかそんなものも放って帰られる、そういった清掃費なんかも地元では大変だという

ことも聞いておりますし、トイレ等もお客さんが来て使って、そのまま帰られる。そんなトイレの清掃とかそういうことも非常に地元としては問題視されているかなと、このように思っております。そんな中で、今後は、海釣り公園の委託そのものの見直しも将来的に考えていって、もっと地元に戻元できるような方策はないのかということも検討をこれから進めていく最中であります。

ですから、まとめて言いますと、地元は海釣り公園があそこへできたことによって、いわば対策の一環ですけども、それでその還元を受けるだろうというような期待感もあったなと私は思っております。だから、そのためにはできるだけ指定管理者と相談しながら、少しでも地元に戻元できるような方策を今、検討を今後も重ねていきたいなと、このように思っております。

反保委員長 中原副委員長。

中原副委員長 観光協会への補助金については、ただいまご確認いただいているということで、またわかり次第、教えていただきたいと思います。

それで、今、町長のほうからお話がありました内容で、いろんなことを期待されたかわかりませんが、地元雇用はそのうちの1つであったんだろうと。私もそれはそうかなって想像はしていたんですね。それで、そのことも含めて不満があるとするならば、地元の方が余り雇用されていないという実態なんではないでしょうか。実際の雇用状態については私も知りませんので、地元の方の雇用がどれぐらいとか、そういうことはお聞きになっていますか、把握されていますか。

反保委員長 木下部長。

木下都市整備部長 今、手元に細かな資料がないので、まことに申しわけないんですけども、雇用されている方の半数近くは地元の方というのはお聞きはしているところですけども。

反保委員長 中原副委員長。

中原副委員長 今、資料がないのでということをおっしゃって、半数ぐらいは地元の方が雇用されているという。そうしましたら、調べていただければ数字でお聞きすることはできるということですかね、雇用の実態について。

反保委員長 木下部長。

木下都市整備部長 調べさせていただきます。

反保委員長 中原副委員長。

中原副委員長 わかり次第、教えていただければと思います。

それで、町長が先ほどお答えいただいた中で、いろんなことをおっしゃっておられて、委託そのものの見直しも含めて検討が必要になってくるかもしれないということまで言及をされていたわけですが、また今後、何らかの変更だとか、あとは委託をしている事業者との関係、特に委託料だとか補助金だとかそういうことについては、どうしても指定管理者制度をとっておりますので、先ほどのPFIと似ていると私が思っているのはその点なんですけど、何もかも明らかにできない部分があるかも知れませんが、やはり住民の皆さんにつまびらかにできる透明性の高いものを考えていっていただきたいなと、この場では要望しておきたいと思います。

反保委員長 竹原委員。

竹原委員 ページ数でいうと110ページの商工振興費の一番下のところの19負担金、補助金及び交付金のところで、深日港活性化イベント実行委員会補助金で、このイベントといいますと、これは漁港で行われたイベントであるのかなと、その辺のどのイベントであるのかというのと、多くの不用額が出ているので、この理由というのがわかりましたらご答弁願います。

反保委員長 寺田課長。

寺田地方創生企画政策担当課長 補助金の件ですが、こちらにつきましては、実行委員会が実施している事業に対して補助しているもので、60周年の記念事業で実施しました、第4回の深日港フェスティバルに対する補助金、あと、深日港写真展、夏休み子どもクルーズツアー、マリンスポーツわいわいフェス、深日港・洲本港航路旅客船試験運行事業に充てた補助金となります。

次に不用額としましては、52万334円という不用額が出ておりますが、こちらにつきましては、日本財団さんの助成金も活用しまして一体的に事業を実施したということで不用額が出ております。

反保委員長 竹原委員。

竹原委員 今の説明で理解させていただきました。深日港フェスティバルということなので、毎年の日本丸のツアーのときの話かなと、このように理解させていただきました。

そしたら、少し戻るんですけども、107ページの下から2段目のところに商工会運営補助金というのがございます。ここで252万円と毎年この運営補助金の額ってこんな感じかなというように思うんですが、商工会の運営というのが今どのようになっているのかって思うんですけども、これから先、26号線バイパスが開通すると、やはり商工業者に

頑張っていたかかないと岬町の発展が望めないかなと思いつつ、やはり商工会の持っているノウハウなりをどんどんと出していただいて、イベントもいっぱい開催していただきたいなど、このように思う中で、今後この商工会を応援する体制というのはどのように町が考えられておられるのか。商工業者が減ってきたからだんだんと減らしていくんだという方向なのか、まだまだ期待しているからどんどんと増やしていきたいという考えなのか、どう考えられておられるのか、お聞きしたいと思います。

反保委員長 木下部長。

木下都市整備部長 町としましても、今、道の駅みさきを建設して、今後その産業商工について、一般質問の答弁でもさせていただいたように、積極的な取り組みを進めていきたいと考えてございます。

ただ、予算も限りある中でのことですので、その辺はご理解賜りたいと思ってございます。

反保委員長 竹原委員。

竹原委員 予算は限られているところでもありますし、こちら議員側としては編成権はございますが、やはりまちを活発にするところには商工業者さんの今までの頑張りと実績もございまして、そういうところを利用するのが一番いいのかなと、このように思います。

先ほども深日港で行われているイベントのこともありますが、深日漁港フェスタのほうにもぎわいを増してきておりますので、また商工会のほうからいろいろ申し出もあると思いますが、それを加味した次年度予算にしていいただきたいなど、このように思います。よろしく願います。要望です。

反保委員長 田代町長。

田代町長 商工会の質問が出ましたので、担当部長はそれなりに答えておりますけども、私は、かねがねから商工会の会長さんともいろいろお話、また、青年部の部長さんとの会ももたせてもらっています。やはり今おっしゃっていることは、地域産業、自治体の産業政策だろうと思います。これは各団体、もちろん商工会が前へ出ていろんな事業を推進していく。それについては行政も一体となって協力することはやぶさかでない、私そう 생각합니다。

そんな中で、やっぱり一番大事なことは、今日は商工会の会員さんだと思いますけども、委員さんの中にもおられますけども、自治体と各団体が1つのまちのコーディネーターをやっていくという会議をもつということは一番大事かと思っています。

ですから、今後、議員さんであるし商工会会員さんでもありますので、できましたら商工会のほうも、もっと積極的に自治体と一緒にあって取り組んで、今後のまちづくりをどうしていくんだと、まちの考えはどうやねんという議論する場をもっともちたいといつもお願いをするんですけども、なかなか最近では企業の低迷ということがあって、非常に前向きな意見が少し出にくいかなと思っています。

私は、地方創生のこの事業を思い切って使っていないと、そのために種村副町長も国から派遣いただいているわけですから、しっかりとその辺は、今後ちょうどいい提案していただいたので、地域産業政策、こういったものをしっかりと取り組んでいくということを申し上げておきたいと、このように思います。

反保委員長 竹原委員。

竹原委員 町長から力強いお言葉をいただきました。私も誘ってするところもございますので、今後、もっと盛り上げていかないといけないなど、帯締め直して頑張りたいと思います。

反保委員長 これで商工費の質疑を終わります。

お諮りいたします。

暫時休憩。再開は4時。

(午後 3時44分 休憩)

(午後 4時00分 再開)

反保委員長 休憩を解いて再開をいたします。

吉田課長。

吉田産業観光課長 先ほどの休憩前の中原副委員長の質問で、お答えできてなかった部分についてお答えさせていただきます。

まず、観光協会の補助金なんですが、会計年度の違いによりまして、町のほうでは26年度の支出をしたもので、その後、岬町観光協会のほうでは27年度4月のあたりの入金になっていますので、27年度の会計で処理したものでございます。

それと、とっとパークの従業員の数なんですが、役員を除き合計で20名になります。そして、町内の雇用者が19名で、うち、小島地区の雇用者としては10名となります。そして、町外が1名を加えて合計20名ということでございます。

反保委員長 中原副委員長。

中原副委員長 ありがとうございます。

観光協会の補助金のことですが、岬町からの支出としては、平成26年度に100万円

の補助金を出したということによろしいんですか。26年度の予算書を今見せてもらってるんですけども、観光協会補助金100万円、これは予算の段階です。それでちょっと決算のところを今見てるんだけど、探し切れていないので、決算状況も含めて26年度中のことになるわけですね。説明いただけますか。

反保委員長 吉田課長。

吉田産業観光課長 26年度当初は100万円で運営補助金としていただいております、補正予算で53万4,060円の補正予算がついております。これは観光協会が行う事業がそこで増えたことによる補正でございます。

そして、それが申請時期が年度末あたりでございました。交付請求が出納閉鎖期間中ではございましたので、会計年度が町としては26年で支出しております、岬町観光協会の受け入れとしては27年度ということでございます。

反保委員長 中原副委員長。

中原副委員長 わかりました。

先ほどお答えをいただいていた、とっとパーク小島の雇用者数のことですが、役員以外というお答えでしたが、役員は何名か、参考までにお聞きをしておきたいと思います。

それから、観光協会の補助金にかかわって、今お答えいただいたことで、過去の予算書、決算書上でも確認をすることができました。ありがとうございます。

それで、観光協会の運営については、事務局が岬町の産業観光課でしたか、課の名前が変わるので覚えられなくて、すみません、事務局という役割も担っておりますからこの場で申し上げておきたいと思うんですが、総会の議案書を確認させていただいたところ、もう少し詳細な内訳等をきちんと示して予算書等を作成するべきではないかなと感じるところがあります。もちろん観光協会というのは独立した団体でありますから、余り運営等について口を差し挟むべきではなかろうとは思いますが、岬町、また、大阪府からも補助金が入っている関係上、やはり厳正に運営をしていただきたいと思いますので、ぜひその予算案等の資料の作成なんかについては、事務局として岬町の担当職員もかかわっておられることでしょうか、今後、努力をしていただきたいと思います意見を申し上げておきたいと思います。

反保委員長 よろしいですか。

吉田課長。

吉田産業観光課長 とっとパークの役員なんですが、4名になっているというふうに認識しており

ます。ちょっと、今日はとっとパークが定休日でございます、その辺はまた詳しく確認させていただきたいと思っています。

観光協会のほうは、ご指摘のとおり詳細な記載をするように努めていきたいと考えております。

反保委員長 中原副委員長。

中原副委員長 今、とっとパーク小島の役員については4名ということで、また後ほど念のため確認をしていただいて、もし数が違うということであれば結構ですので、またご報告、個人的にいただければと思います。よろしくお願いします。ありがとうございます。

反保委員長 木下部長。

木下都市整備部長 先ほど観光協会の予算等について、中原委員のほうからご指摘がございましたところでございますが、その観光協会の総会におきましても、総会での委員の方から、もう少し詳細に記載するようにということで、お話がございまして、そうすべく観光協会も日夜頑張っているところでございます。

反保委員長 よろしいですか。

中原副委員長 ありがとうございます。

反保委員長 続いて、土木費に入ります。

決算書110ページから120ページをごらんください。

ただし、116ページから117ページの目1都市計画総務費のうち、住民生活課分、8報償費、9旅費、11需用費、12役務費、13委託料、18備品購入費、19負担金、補助及び交付金、27公課費は、他の委員会の所管ですので、除きます。

質疑ございますか。

小川委員。

小川委員 決算書の119ページのPFI事業の3億2,636万9,000円、この件についてお尋ねしたいんですけども、別紙資料の限度額が3億2,520万円ってなっていますけども、百数十万円多いので、この件について、ちょっと説明お願いいたします。

反保委員長 奥課長。

奥建築課長 ここに載っています緑ヶ丘住宅PFI事業委託料の3億2,636万9,000円の内訳をお伝えさせていただきます。

内訳としましては、PFI事業の建替えて3億2,520万円、それとは別に、緑ヶ丘住宅PFI事業モニタリング支援業務としまして、116万9,000円を足した金額に

なっています。わかりにくい表示になっていまして申しわけございません。

そのモニタリングの支援の内容としましては、住宅建設工事におけるモニタリング実施の支援ということで、管理とか、他の業務のお願いをしているところでございます。

反保委員長 小川委員。

小川委員 いや、この決算書を見せていただいて、説明を聞けばよくわかるんですけども、支払限度額が3億2,520万円、このように別紙資料に掲載していただいているんやから、今後まあ決算書については、モニタリング費用、先ほどこちと個人的に聞いた旅費云々も入っていると、詳細に分けていただければこのような質問しなくていいので、今後よろしくお願いしときます。

反保委員長 木下部長。

木下都市整備部長 小川委員、ご指摘のとおり、整理して、次回から分けて表示させていただくようにさせていただきます。

小川委員 よろしくお願ひします。

反保委員長 ほかにございませんか。

竹原委員

竹原委員 113ページ、一番下ですね、工事請負費の町道舗装修繕工事、1億の話かな。これをどうこうというんじゃないんですけども、町道を舗装する、新しく何カ所もやっていたいておりますが、この舗装してほしい道路のその順位づけというのは、どのような順番で、優先順位をつけているのかなって、そういう計画に基づいているとは聞いているんですけども、実際、リストがあるのかないのかというのもお聞きしたいなと思いますが、どうですか。

反保委員長 中谷課長。

中谷土木下水道課長 委員のご質問についてお答えします。

平成25年度に岬町の4メートル以上の道路全域につきまして、路面調査をしまして、その路面調査の結果をもとにして優先順位を決めております。

反保委員長 竹原委員。

竹原委員 25年度からですので、そしたらこの計画を見直す時期っていうのは、何年かに一度と
いうように決めておられますでしょうか。

反保委員長 中谷課長。

中谷土木下水道課長 基本的に、路面の補修事業につきましては、5カ年を1回としておりますの

で、それで随時更新していくという考えで持っています。

反保委員長 竹原委員。

竹原委員 そしたら、先ほどのこの計画では、4メートル以上というようにお聞きしましたが、4メートル未満の道路はどうなっておりますか。

反保委員長 中谷課長。

中谷土木下水道課長 4メートル未満の道路につきましては、今回、路面性状調査としまして、4メートル以上を行いました。現在、4メートル未満のところも、路面が非常に悪いので舗装修繕という要望がありますので、今後、大阪府と協議し、4メートル未満につきましても、検討の余地に入れるように話を進めたいと思っています。

反保委員長 竹原委員。

竹原委員 こういう仕事、議会議員という仕事をしているからかどうかわかりませんが、住民さんのほうからここの道を歩いたらけがするぐらいひどいんだという話をよく聞いて、まあ、その都度、課長のところへ相談に行くんですが、これは計画じゃないんだという、まだ行けるみたいな話をお聞きするんですけどね。そういうところで、その優先順位っていうのははっきりとわかっているものがあれば、自分らとしては、これはいついつの順番だからと、ちゃんと住民の方にお伝えできるんですけども、それが言ったもん勝ちやというようにならないように、作業のほうをお願いしたいんですけども、そういうようなことで、要望したいと思いますが。

反保委員長 要望で。よろしいですか。

ほか、ございませんか。

中原副委員長。

中原副委員長 決算書の119ページ、節3委託料の緑ヶ丘住宅浴場運営委託料にかかわってお尋ねをいたします。

この浴場については、2期工事が全て完了して、移転ということになったら、この浴場も不要になっていくということなのかなと思うんですが、そのように浴場の行く行くの扱い方について、お尋ねをしておきたいということと、それから、委託先とここは入浴料については、どのように扱っておられたかなと思って、町に歳入されるものなのか、その分も含めて委託料として計上しているのか、お尋ねをしたいと思います。お願いします。

反保委員長 奥課長。

奥建築課長 まず1点目の緑ヶ丘の共同浴場の今後につきましては、2期工事完成後、閉鎖を考え

ております。

次に、入浴料の委託をしているかということになると思うのですが、入浴料も含めた形で差し引いて、あと残りを委託しているという形になります。

すみません。必要な運営経費から、入浴料を引かせていただきまして、その差額をお渡ししております。

委託先につきましては、有限会社岬環美興産さんになります。

反保委員長 中原副委員長。

中原副委員長 今、運営の委託料について、必要な運営経費から入浴料を差し引いてという表現がされていましたが、それはどう、そしたら入浴料については、どのように確認をされているのか。ちょっと実際の運営がよくわからないんですけど、町に、町のほうも入浴料が幾らでってということが、何て言うか、何らかの形でわかるようになっているんですか。町に歳入されるものなんですか。

でも、歳入としては出てきてないから、差し引きというように課長からお言葉ありましたけど、どのように運用されているのか。

これね、多分ちょっとずつ委託料そのものが減っているように思うんです。利用者そのものが減っていますから、ちょっと経年的に確認もさせていただけたらと思うので、後ほど資料で内訳をお示しいただいても構いませんか。

必要経費が年間幾ら、引く、入浴料が幾ら、イコール、この決算書に載ってくる金額という形で。

反保委員長 家永理事。

家永都市整備部理事 この委託料でございますけれども、基本的に奥課長が今説明しましたように、必要経費ということで、その浴場の運営にかかわる人の人件費、また、ボイラー運転に携わっている人、これもまた人件費になります。あと、光熱水費ですね、お風呂をたきますので燃料代、そういった費用を積み上げまして、そこから、例えば平成28年度ですと、かなり入浴者の方も減っておりますが、それらの方が入浴されるのにお支払いいただく入浴料、この部分を差し引いた形で計上しているというのが、この委託料です。

その入浴料についてですが、定期券方式ということになってまして、例えば一月に幾らという形で収入を得るような形になってます。その定期券を買われた人数等を月ごとに集計いただきまして、それで確認して、その上で差し引きしていくという形になっております。

反保委員長 よろしいですか。

中原副委員長。

中原副委員長 今、わかりやすい形でご説明はいただいたんですが、資料として、そこは提出していただくことができますか。

家永都市整備部理事 はい、提出させていただきます。過年度の分と合わせてですか。

中原副委員長 はい。お願いします。

家永都市整備部理事 また、資料をお持ちします。

反保委員長 ほかにございませんか。

(「なし」の声あり)

反保委員長 質疑なしと認めます。

これで、土木費の質疑を終わります。

続いて、災害復旧費に入ります。

決算書140ページから141ページをごらんください。

質疑ございませんか。

(「なし」の声あり)

反保委員長 質疑なしと認めます。

これで、災害復旧費の質疑を終わります。

続いて、諸支出金に入ります。

決算書142ページの目4海釣り公園管理基金費をごらんください。

竹原委員。

竹原委員 それでは、積立金ということで、現在幾ら積み立てておられるのか、金額のみご提示ください。

反保委員長 吉田課長。

吉田産業観光課長 お答えします。

決算書の288ページに載ってまして、決算末現在高が2,738万7,000円となっております。

反保委員長 質疑ございませんか。

中原副委員長。

中原副委員長 海釣り公園管理基金の積立金にかかわってお尋ねをいたします。

この施設は、海上にあるという特殊な条件もありまして、そういったこともあって、こ

うして特別に基金も設け、また、運営している事業者からも一定の納付金を毎年納めていただいているというところですね。

それで、今後の改修についての考え方をちょっと確認させていただきたいんです。

括弧に、大規模改修について、一つは塗装経費が大きいのかなと思うんですが、釣りデッキの上部、展望デッキの部分なんかの塗装には、おおむね15年ごとに1回使用します。そして、それに係る経費としては、1回につき、およそ2,000万円かかりますと。

それから、亜鉛メッキを施す展望デッキへ向かう通路については、30年ごとに塗装を実施する。1回につき、およそ8,000万円。

それから、海面部については、特殊なさび防止対策を施しているというところで、これについては50年ごとに実施をする。1回当たりおよそ8,000万円。

それから、交流センターのほうについては、大規模改修を15年ごとに予定しているということで、交流センターについては、1回の経費を1,500万円といったような考え方が過去に示されているんですが、この考え方で今後も大規模な改修については進めていくというお考えでよろしいですか。

反保委員長 木下部長。

木下都市整備部長 当初、今、中原議員がおっしゃるように、そういう形でご説明させていただいておりましたが、近年、指定管理者の方からも、その営業をとめて大規模にやられると、客が戻ってこないことも考えられるというお話もお伺いしましたし、やっぱり、何て言うんですか、10年たってどんとやるのではなくって、もっと区切ったやり方、要するに営業もしながらということもご提案いただきましたので、その辺もう少し検討させていただいて、できるだけ延命化を図って、営業もしていける状況での修繕等を検討してまいりたいと考えているところでございます。

反保委員長 中原副委員長。

中原副委員長 今、都市整備部長のほうから、これまでの町としての考え方と違う考え方を指定管理者が、違う考え方というべきかどうかわかりませんが、提案している部分もあるということで、今後その協議もしながら、どうしていくかということはお決めになるということになるのかなと思うんですけれど、これまで基金については、計画があって、それに必要な積み立てを行うということで、毎年の積立金についても決めているということもありますから、もしその大規模改修についての考え方を大きく変えるということがあるならば、また議会にご報告をいただきたいと思いますし、確かに指定管理者のほうからは、その小

まめな改修が大事で、小まめな改修をやっておけば大規模改修は必要ないというようなお話も出ているようなんですね。ですので、そのことについては、やはり専門的な知見を得ることが必要でしょうから、今後の改修についての考え方を見直される場合は、よく研究も進められて、その中身についてもよくご報告いただきたいなと思っておりますので、またそういう機会が来たらお願いしたいと思います。ありがとうございます。

反保委員長 小川委員。

小川委員 この海釣り公園の700万6,000円が積立金、2,466円が不用額、こんな不用額なんで出るのかな。

それと、今、中原委員が言ったけども、事業者のほうはもう大規模改修はしなくていいってというような意見は出ているんですか。

反保委員長 木下部長。

木下都市整備部長 大規模修繕をしなくていいというのではなくて、営業のことをかなりご心配なされておられて、基本的にその大規模修繕というところかなり長い期間というんですか。

小川委員 よろしいか。

反保委員長 小川委員。

小川委員 今、中原委員が、指定管理者のほうから小まめに修繕をしていたら、大規模修繕をしなくていいって意見を聞いているってことを発言したじゃないですか。だから、そのことを私は、指定管理者はしなくていいって言ってるのですか。だから、いいと言えるか言っていないだけで結構です。

反保委員長 田代町長。

田代町長 少し補足的に説明をしますと、先ほども海釣り公園の件で、指定管理者の件でお話しさせてもらったんですけども、今、中原委員さんおっしゃっているのは、恐らくタウンミーティングでいろいろ内容を聞かれて、指定管理者のおっしゃっていることをつぶさに見聞されたのかなと思ってますねんけども、実は、大規模改修ということで、当時の計画では10年か15年スパンでやっていかないといけないということで基金を積み立てた経緯があるんですが、実は、水面から下になりますと、全く腐食をしないという技術的な話を聞いております。ちょうど水面から上、そのぎりぎりのところがどうしてもさびてくる可能性が高いということで、それがさびて、もし、中の樹脂がめくれるようなことがあったら大変なことやから、年次的にそういったところはチェックしながらやっていくべきじゃないかという、いろんな協議の中でご意見を賜ったんですけども、私は、先ほど担当部長も言

いましたけども、大規模改修を行うその前提として、やはり、今後その考え方を少し改めて、もう少し長寿命のできる方法をもう少し考えるのが一つと、もう1点は、毎年決めてきっちり順序に定期検査、まずは定期改修をやっていくほうがいいんじゃないかなというのは行政のほうの立場なんですけども、その中で、もし大規模改修をやるとしたら、そこはまあ何日かとめないといけないと。とめたときにお客さんが、一旦一応とめるわけですから、とめてしまうと客離れしてしまうという指定管理者、ご心配があるんですよね。ですから、そういうことも含めて、協定が2年後に切れますので、その間に十分検討しようということで、この前、運営協議会では一応お互いの理解を深めたわけなんですけども、全体的に、今のその指定管理者に対する契約の考え方、そして、大改修、大規模な改修については、一つはもう一度見直すべきじゃないかなというのは、当町としては考えておりますので、その辺理解、ただ、小川委員さんが言う、しなくていいとは一切言ってません。大規模改修も必要ですけども、それを何らかの方法でやっていけないかということをおっしゃってます。

小川委員 いえ、私の聞きたかったのはその最後の一言だけです。

最初の質問、まだ答えてくれてない。

反保委員長 吉田課長。

吉田産業観光課長 この不用額2,466円は、基金積立金の利子の部分の不用額でございます。

小川委員 はい。よく理解できました。

反保委員長 ほかにございませんか。

田島委員。

田島委員 釣り公園はちょっと物申さんとあれやけど、まあその大規模改修とか恐ろしい話が出るんですけど、ぶっちゃけて、この施設は町の施設ですわ、ぶっちゃけてね。まあ、大規模改修と言ったら、もうその指定管理者で手に負えんような事業費ですので、町の施設と言ってどうするかということが怖い話で、もともこの釣り公園の施設というのは、大阪府が関空土取りの場所として、コンベアの積み出し栈橋として設置したんですね。人が使うとか、安全面のためじゃなくして、もう土砂を運んだらそれでいいわというような計算でやってるわけですね。

そして、ちょうどもうその前に小島地区は地域振興のために何かつくってくださいというね、その歴史的な要望があったわけですね。そしたら、釣り公園つくって、地域振興のためにということは、まあ町も議会もそういう考え持っていたわけですね。

ちょうど工事が終わってふっわいて、あ、この栈橋使われへんかなという前に、大阪府の公社が、この栈橋、利用するんだったらあげますよということですね。うん。確か、ただでもらったと思うんやで。あの、のしつけてもらってないでしょ。ああいう、あんなに解体しようと思ったら何億って要りますよ。ただやから安いというですよ。あのもらったいきさつったら大変ですよ。あれ、もし大改修じゃない、大撤去するときは、これ町の金であんなの海底から全部きれいにせんと、やっぱり漁業権というの主張してきますからね。きれいにすると思ったら、基礎から全部爆破してつぶそうと思ったら、かなりのお金が必要なんですわ。

そんなのもらったのは、まあ結局、軽い考えでもらってしもたけども、もう本来なら、新しく釣り公園として建設しといたほうがよかったんですけども、これはもう死んだ子の年勘定しても仕方ないから、今度どうするかということは、当時、恐らく大きなメンテナンス、10年に1回する場合は、1億要るという計算のもとでいろいろ言ってたわけですね。ほたら、10年で1億でしたら、毎年1,000万円積み立てなだめですねん。そのメンテのための。それが一番心配しているのは、この金額で本当に10年後にメンテできるのかなと。ちまちまとそんなこと修理してたって、最終的な大規模撤去せんなん事態になるんですわ。町の施設ですから。

指定管理者は、運営するだけのことで、それ以上、あれせえ、これせえいう、言うわけにいかないのですわ。結局、指定管理者は営業だけで。

町の施設して、どうしますんやということを、大変な大きな負債を抱えるようになるんです。

ということで、やっぱり基金というのはもうできる限り積んでほしいなと。でなかったら、あの栈橋、危険施設で指定されたら、営業もできないし、撤去せんと、これ海の占有権はもらってるんでしょう。ただでそなん貸してくれんでしょう。大阪府か国に対して。あれ、ただであの海つかってるん。まず、それ答えてください。

反保委員長 木下部長。

木下都市整備部長 占用料はお支払いしてないです。

田島委員 してない。

木下都市整備部長 はい。

田島委員 ただで。それは法的にかまへんの。町の施設がそこへ建てたら。

反保委員長 田代町長。

田代町長 補足説明します。

これはおっしゃるとおり大阪府のほうから寄贈していただいておりますので、町の物件として維持管理をやっていないといけない。そんな中で基金は全くゼロというのは絶対だめだと思います。基金は基金で積みながら、今後、検討というのは議会にもご相談しますけども、やっぱり延命処置をしていかないといけないと、毎年、計画を立てて、それでもう10年たっていますので、本来はもう10年たっているから大規模改修しないといけないのですよ。しかし、それだけのお金も今のところないからですね。ですから、毎年、まあいわば計画を立てて、大規模改修をできるだけなくて、まあいわば、ある一定のものはしなきゃいかんと思いますけども、できるだけ延命処置をしながら、維持管理をお願いする。また、施設を長く保てるように努力していきたい、いうように、この協定期間が切れる2年後に、しっかりとそれまで内部で、専門の方の意見も聞いて、検討してまいりたいということです。はい。

反保委員長 田島委員。

田島委員 ということですね。やはり、指定管理者も営業努力するのも限度があると思うんです。

幾ら一生懸命営業して、PRしても、お客さんが来なかったら、もう大変ですから。やはり、最終的に困るのは、町のほうで、結局その町のこの施設をどうするかということまで、もうこれから考えていかんと、恐らく海面上に建っている施設というのはもう老朽化して、最終的にはもう解体せなあかんようになった場合に、町の金で解体したら大変なあれになりますので、せめて大阪府からのしでもつけてもらってたんやったら、その金ね、基金から積んでたら、3億なら3億、5億なら5億でもらってたらね、解体費用。これ今の町長に責めてるの違いますよ。当時の町長が決めたんやから、その町長が責任あると思うのです。

そういうこと、ほいで釣り公園する町長も、私は当時、やる勇気とやめる勇気どっちやと言ったら、やります言ったんやからね。その当時の町長がね。

そやから、こういうことになるからということを、私まあ警告して言ったんやけども、当然やってしまったん。

そしたら、どうするか言ったら、現在の町長はやっぱり知恵出してもうて、やはり大規模改修するのにお金を工面してもらわないかん。

指定管理者なんかにお金出せというのは、これ殺生な話でね。やっぱり町の施設は町がやっぱりあれせないかんということで、一つあの基金については、またこの庁舎の建替えの

話もまたぞろついてきてますので、町長、大変と思うけども、まあ一つ知恵出して、そしてあの施設の維持管理頼んどきますわ。はい。もう私からも要望だけしときます。

反保委員長 要望だけ。

中原副委員長。

中原副委員長 釈明するわけではないんですけど、先ほど小川委員のほうから、中原さんの言ったことについてということで、まあお聞きになった事柄があります。それでそのことについて、田代町長からもタウンミーティングでの話であろうというようにお話をいただいたところですよ。

おっしゃるとおりで、私の受けた印象、聞いて感じたところによると、現地で聞いたものの、内容については、きちんと小規模の改修を小まめにやっておけば、そんな大規模な改修は必要ないんじゃないかというような発言をなさったのかなと私は受けとめてまして、ただ、それは言葉のやりとりですから、発言者がどういう意図を持って、もしかしたら、それ以外の事柄も伝えたかったんだけど、言葉としてはそういう言葉になられたのかもしれないんですが、私は発言を聞いてそのように受けとめましたので、指定管理者の中にはそういうお考えもあるようだということを発言させていただいたところですよ。

それで、そのことについての町の考え方は先ほど披瀝されたとおりだと思いますので、そういういきさつでございました。

反保委員長 よろしいですか。

これで、諸支出金の質疑を終わります。

以上で、一般会計歳出の質疑を終了します。

続いて、討論を行います。

討論ございませんか。

(「なし」の声あり)

反保委員長 討論なしと認めます。

これで討論を終わります。

続いて、採決を行います。

議案第58号「平成27年度岬町一般会計決算認定の件」のうち、本委員会に付託されました案件について、原案のとおり認定することに賛成の方の挙手を求めます。

(挙手全員)

反保委員長 満場一致であります。

よって、議案第58号のうち、本委員会に付託されました案件は、認定することに決定しました。

議案第61号「平成27年度岬町下水道事業特別会計決算認定の件」を議題とします。

本件につきましては、本会議で説明を受けておりますので、理事者の説明を省略したいと思ひます。よろしいでしょうか。

(「はい」の声あり)

反保委員長 それでは、決算書183ページから194ページをごらんください。

質疑ございませんか。

(「なし」の声あり)

反保委員長 質疑なしと認めます。

これで、質疑を終わります。

続いて、討論を行います。

討論ございませんか。

(「なし」の声あり)

反保委員長 討論なしと認めます。

これで討論を終わります。

続いて、採決を行います。

議案第61号「平成27年度岬町下水道事業特別会計決算認定の件」について、原案のとおり認定することに賛成の方の挙手を求めます。

(挙手全員)

反保委員長 満場一致であります。

よって、議案第61号は、本委員会において認定することに決定しました。

議案第62号「平成27年度岬町漁業集落排水事業特別会計決算認定の件」を議題とします。

本件につきましては、本会議で説明を受けておりますので、理事者の説明を省略したいと思ひます。よろしいでしょうか。

(「はい」の声あり)

反保委員長 決算書195ページから201ページをごらんください。

質疑ございませんか。

竹原委員。

竹原委員 全体にかかわってでございます。この、ごめんなさいね。漁業集落排水事業によって、つないでるつないでないという件数ですね。過去からまあ増えているのかどうかというのが気になりましたので、その点の件数、世帯数というですかね。その割合等々を教えてください。

反保委員長 中谷課長。

中谷土木下水道課長 漁業集落排水事業の接続人口の割合としまして、平成26年3月末で84.4%、それで、27年3月末で86.2%、28年3月末で86.6%、ほぼ横ばいです。

反保委員長 中原副委員長。

中原副委員長 今、問われていた接続率ですけども、これは残っているところについては、ここは地域がら、例えばもう親御さんが住んでいたんだけど、お亡くなりになられて、本来であれば接続したほうが相続人なり、接続したほうがいいんだろうけれど、その後のその家屋、土地についての活用の見通しがまだはっきりしないとか、住んでおられないところになっている状態のところもそこそこあると思うんですね。そういうところが残っているというように捉えていいのか、接続についての働きかけをしているところが現在もまだ残されているのか、そのあたりについてお聞きをしたいと思います。

それから、一般会計の繰出金が徐々に増加していつている傾向にあるのかなというように、過去のものずっと経年的に見ていきますと、そんなようにお見受けしているんですけど、それは何か要因があるのか、事業費そのもの、歳出が大きくなっていくことによるのか、何らかの要因があれば、教えていただきたいなと思います。お願いします。

反保委員長 中谷課長。

中谷土木下水道課長 先ほどの中原委員のご質問につきまして、接続している家屋ですが、ほとんどの方が空き家になっております。

中原副委員長 接続している。

中谷土木下水道課長 接続していない家屋については、ほとんどが空き家です。

それと、一般会計の繰入金の増加につきましては、施設の維持管理、補修も伴いますけれども、それが一部施設の老朽化に伴って増加傾向であるという状況が見受けられます。

反保委員長 よろしいですか。

質疑ございませんか。

(「なし」の声あり)

反保委員長 質疑なしと認めます。

これで、質疑を終わります。

続いて、討論を行います。

討論ございませんか。

(「なし」の声あり)

反保委員長 討論なしと認めます。

これで討論を終わります。

続いて、採決を行います。

議案第62号「平成27年度岬町漁業集落排水事業特別会計決算認定の件」について、
原案のとおり認定することに賛成の方の挙手を求めます。

(挙手全員)

反保委員長 満場一致であります。

よって、議案第62号は、本委員会において認定することに決定しました。

議案第68号「平成27年度岬町水道事業会計決算認定の件」を議題とします。

本件については、本会議で説明を受けておりますので、理事者の説明を省略したいと思います。よろしいですか。

(「はい」の声あり)

反保委員長 決算書292ページから329ページをごらんください。

質疑ございますか。

329ページをごらんください。

竹原委員。

竹原委員 このページで言うところとちょっとどこに当たるのか難しいところでございますが、私が気になるのが、この水道事業の見通しっていうんですか、やっぱり、町単独で営業していくの
がいいのか、広域水道で行っていくのがいいのか、また、その件に関しては、一般質問で
奥野議員がされていたところを聞いておると、やはり、水道、広域水道に移行したほうが
メリットがあるんじゃないかと私は理解したんですが、この水道事業が円滑に進むように、
担当課で広域に加入するようにもっていつてくれるのかなと、このように思いますけど
も、進捗について、再度になるかもわかりませんが、答弁していただきたいなと思います。

反保委員長 鵜久森理事。

鵜久森水道事業理事 統合に関することでしょうか。

竹原委員 そうですね。

鵜久森水道事業理事 その進捗状況といいたいしょうか、ご説明させていたたきたいとたいいます。

本議会でもご説明させてもらいたけども、本町をたむ7市町村が今、統合にたする検討の協議を開始してたいいます。

今年度中にその資料をたまとめまして、また、メリット、デメリット等を整理した資料を作成し、ご報告したいとたいいますので、その節はよろしくおた願いいたします。

反保委員長 よろしいですか。

竹原委員。

竹原委員 本年度中にたいうのは、もう年末、12月の議会、3月議会、どっちになりたうでしょうたか。

反保委員長 鵜久森理事。

鵜久森水道事業理事 進捗状況としましては、今、岬町の資料を全部提出しまして、作成に入っているところでごたいますので、一応、今年度末にはたいうところでごたえてたいいます。

反保委員長 竹原委員。

竹原委員 それでは、今年度の末でたいう資料が出てくるので、そのときに私たちが判断するたいう日程になるたいうことで、それまでもいろいろな勉強もしたいので、また要望ですが、水道のほうの資料なりが、わかるものが出てきたときに、いろいろ全員協議会なりなんなりで、勉強させていたたければとたいいますので、この点要望させていたたきたいときます。

反保委員長 田代町長。

田代町長 誤解があたらいいけませんので、念のために答弁させていたたきたいとたいいます。

現在は大阪府の水道企業団、大阪市を除く全部が加入して、今その運営をやっているわけですが、それ以外に全て統合して、まあいわば施設も全て、人員も職員も統合してメリット出るか、デメリットとなるか、その法的協議会を今、立ち上げて、その中のテーマについています。

しかし、ついていますが、我々内部で、これはマイナスだと、プラスだたいうこととの判断は、やっぱり議会の皆さん方のやっぱりご理解も得ないといけないたいうことで、必ずこれは私どもは議会に事前に説明会等も開いて、そしてその中で議会の意見を聞かせていたたいて、判断をしたいとこのようにたいていますので、即、今やっているから、次はいわば統合に向けてやるのかたいうことはないと理解していたたきたいたいうようにたいいます。

反保委員長 よろしいですか。

ほかにございませんか。

質疑ございませんか。

(「なし」の声あり)

反保委員長 これで、質疑を終わります。

続いて、討論を行います。

討論ございませんか。

(「なし」の声あり)

反保委員長 討論なしと認めます。

これで討論を終わります。

続いて、採決を行います。

議案第68号「平成27年度岬町水道事業会計決算認定の件」について、原案のとおり
認定することに賛成の方の挙手を求めます。

(挙手全員)

反保委員長 満場一致であります。

よって、議案第68号は、本委員会において認定することに決定しました。

以上で、本委員会に付託を受けました審議7件については、全て議了いたしました。

本日の審議経過並びに結果につきましては、次の本会議において委員長報告を行います
ので、委員の皆様方のご協力をお願いします。

これで事業委員会を閉会します。

(午後 4時57分 閉会)

以上の記録が本町議会第3回定例会付託委員会の会議のてんまつに相違ないことを記するため、ここに署名する。

平成28年9月9日

岬町議会

委 員 長 反 保 多 喜 男